

健康って、おいしい。

MEIJI
明治乳業



明治乳業株式会社
アニュアルレポート 2007

企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

「食」の新しい価値を創造し、
お客様の健康で
幸せな毎日に貢献する。

THE MEIJI DAIRIES GROUP CONTRIBUTES TO
A HEALTHY AND HAPPY DAILY LIFE FOR OUR CUSTOMERS
BY OFFERING NEW LEVELS OF VALUE IN FOOD.

目次

CONTENTS

2 財務ハイライト(連結ベース)	20 研究開発
4 明治乳業グループ スナップショット	22 主要グループ会社
6 株主・投資家の皆様およびお客様へ	23 組織図
10 特集:	24 コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス
10 ヨーグルト事業	26 「食品の安全」への取り組み
11 チーズ事業	28 環境・社会とのかかわり
12 流動食事業	30 役員
13 営業概況(単体)と明治乳業のマネジメント体制	31 財務セクション
14 事業一覧	56 株式情報/会社情報
16 市乳	
18 乳製品/アイスクリーム	
19 飲料/その他	

見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通し等は、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2007年8月現在のものです。



プロフィール

PROFILE

明治乳業は1917年の創業以来、牛乳・乳製品を基盤とした商品やサービスの提供を通じて、お客様の「健康」に寄与することをモットーに企業活動を展開してきました。今日では、国内最大手の乳業メーカーとして、牛乳のみならずヨーグルト、チーズ、アイスクリームといった乳製品から、流動食、スポーツ栄養飲料など、多岐にわたる商品を揃えています。

明治乳業は、「食の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する」—ことを企業理念とし、「おいしさ」「健康」「安全」の全てにおいて付加価値の高い商品の提供を目指しています。こうした努力を積み重ねていくことにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼と支持を得て、明治乳業ブランドを確固たるものとし、企業価値の最大化を図っていきます。

財務ハイライト (連結ベース)

FINANCIAL HIGHLIGHTS

	百万円(注1) (別途記載のものを除く)			千米ドル(注2) (別途記載のものを除く)
	2004年度 2004.4.1~2005.3.31	2005年度 2005.4.1~2006.3.31	2006年度 2006.4.1~2007.3.31	2006年度 2006.4.1~2007.3.31
会計年度				
売上高	¥ 725,024	¥ 710,908	¥ 702,750	\$ 5,950,973
売上原価	522,970	515,712	502,635	4,256,380
販売費及び一般管理費	182,637	175,205	176,517	1,494,770
営業利益	19,415	19,989	23,597	199,822
経常利益(注3)	19,081	20,179	23,421	198,338
当期純利益	9,722	10,055	13,708	116,087
会計年度末				
総資産	¥ 357,592	¥ 361,134	¥ 383,560	\$ 3,248,036
純資産(注4)	100,026	112,695	146,044	1,236,724
有利子負債(注5)	128,093	116,475	86,286	730,687
1株当たり情報(円、米ドル)				
当期純利益	¥ 32.73	¥ 33.86	¥ 42.81	\$ 0.363
純資産(注4)	337.86	380.85	437.45	3.704
配当金	6.00	7.00	10.00	0.085
レシオ				
自己資本利益率(ROE)(%) (注6)	10.1	9.5	10.7	—
総資産利益率(ROA)(%) (注7)	2.7	2.8	3.6	—
デット・エクイティ・レシオ(倍) (注8)	1.3	1.0	0.6	—
その他				
従業員数(人)	7,370	7,185	7,054	—

注) 1. 円金額については、2004年度からは、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。

2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2007年3月31日の為替レート(1米ドル=118.09円)を使用しています。

3. 経常利益=営業利益+金融収支+のれん償却額+持分法による投資損益+その他営業外損益

4. 純資産については、2006年度より日本の連結財務諸表規則の改正に伴い、自己資本に少数株主持分を加えて算出しています。

5. 有利子負債=短期借入債務(短期借入金、1年以内に償還予定の社債、コマーシャルペーパー)+長期借入債務(社債、長期借入金)

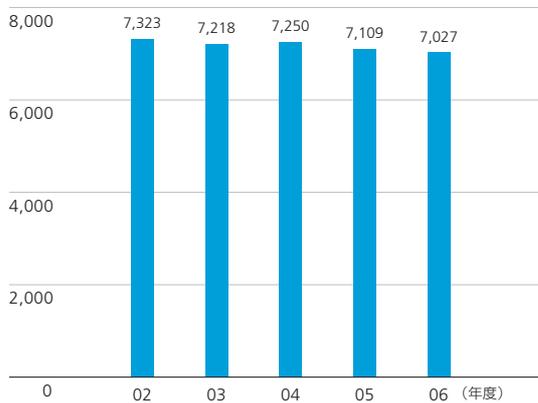
6. 自己資本利益率=当期純利益/(期首・期末自己資本の単純平均)

7. 総資産利益率=当期純利益/(期首・期末総資産の単純平均)

8. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/株主資本

売上高

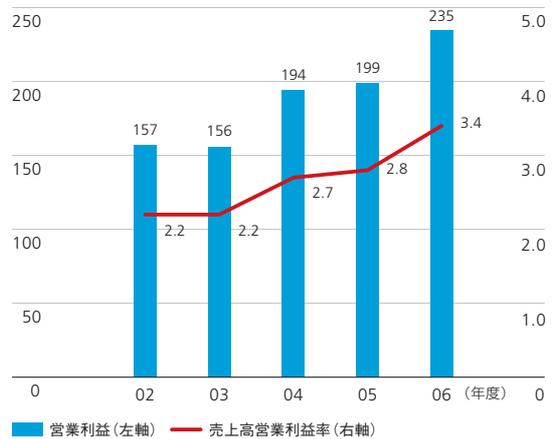
(億円)



営業利益と売上高営業利益率

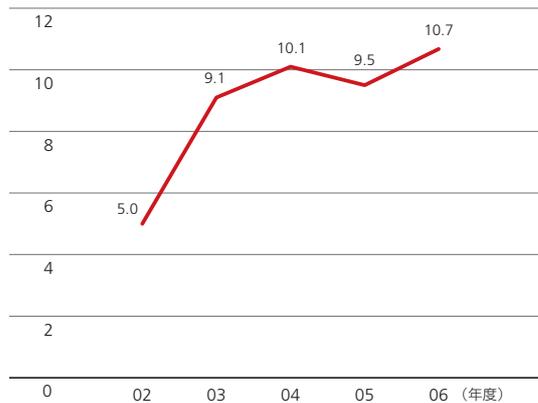
(億円)

(%)



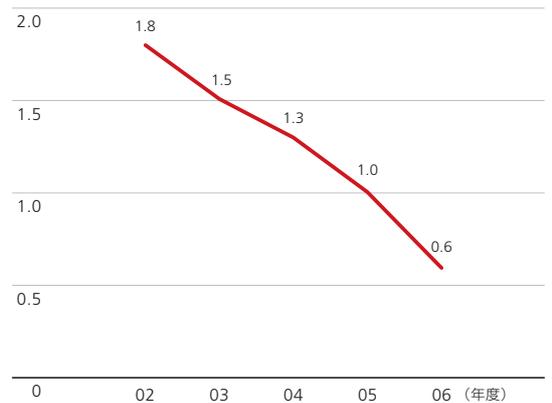
ROE

(%)



デット・エクイティ・レシオ

(倍)



明治乳業グループ スナップショット ～08中計の方針と進捗状況～

MEIJI DAIRIES GROUP SNAPSHOT

明治乳業グループは、2008年中期経営計画において、「新・総合乳業[※]の創造」を基本コンセプトに、「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治おいしい牛乳」といった基幹商品群のさらなる地位確立を図るとともに、チーズ、流動食・介護食など将来を見据えた成長事業領域への経営資源の積極投入を推進しています。また、競争激化に耐え得る収益構造改革および経営効率の徹底追求に取り組んでいます。そして、2008年度の数値目標として連結売上高7,550億円、同経常利益260億円、同売上高経常利益率3.4%を設定しました。

※「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループのことです。

2008中計 方針

明治乳業グループの長期ビジョン

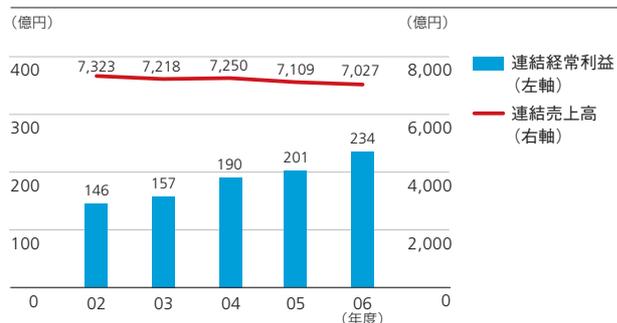
独自の技術力・商品力を活かして
世界の食品トップ企業と互角に競争できる
食品企業グループを目指しています。

「08中計」における2008年度目標

連結:	単体:	グループ会社:
売上高	売上高	売上高 [※]
7,550 億円	5,250 億円	2,300 億円
経常利益	経常利益	経常利益 [※]
260 億円	210 億円	50 億円
経常利益率	経常利益率	経常利益率
3.4 %	4.0 %	2.2 %

※連結消去後の金額

業績推移



連結経常利益は4期連続で
過去最高益を更新

2008中計 各重点戦略と進捗状況

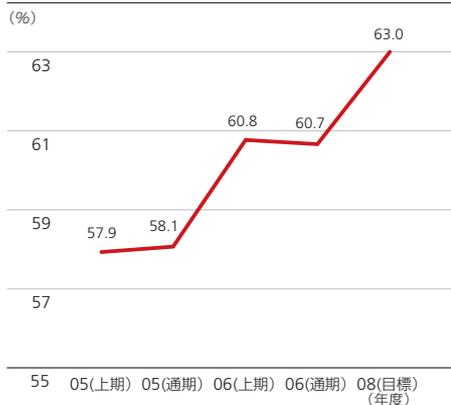
1

高付加価値商品への集中

「明治おいしい牛乳」をはじめとした高付加価値商品「コア商品※」の売上高構成比率の上昇が、収益力の強化へとつながっています。

※コア商品：明治おいしい牛乳、明治ブルガリアヨーグルト、明治プロビオヨーグルトLG21、宅配商品、明治エッセルスーパーカップ、明治北海道十勝チーズ、ヴァームなど

コア商品売上高構成比率の推移（単体）

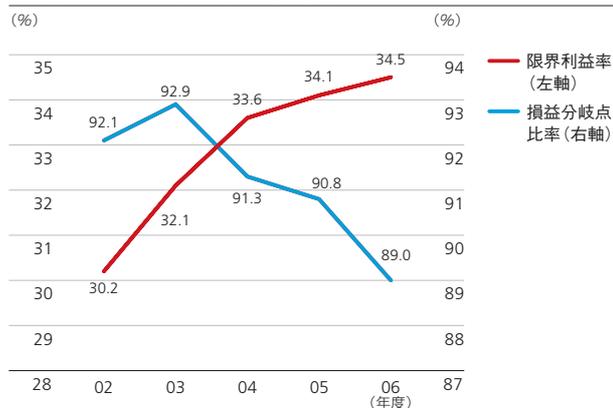


2

収益構造の改善

プロダクトミックスの改善、販管費の削減に加え、経営全般にわたる仕組み革新の成果が顕在化しており、損益分岐点比率は90%を下回る水準まで低下しています。

限界利益率、損益分岐点比率の推移（単体）

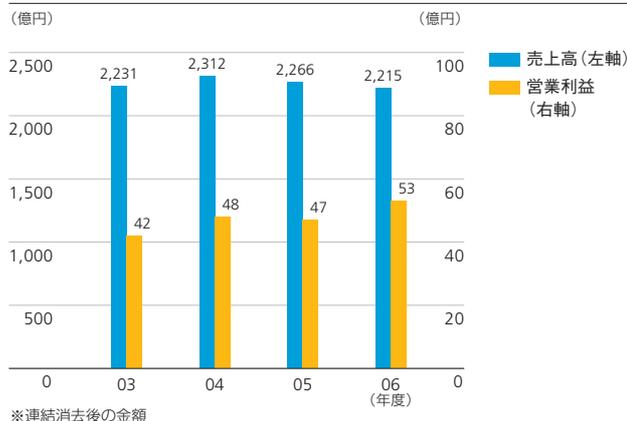


3

グループ経営効率の追求

販売、生産、畜産・飼料、物流、その他の5つのグループ企業と明治乳業単体との経営効率化を徹底追求しており、連結収益力は着実に強化されています。

連結子会社における売上高、営業利益の推移



株主・投資家の皆様およびお客様へ

TO OUR SHAREHOLDERS AND CUSTOMERS



取締役社長 浅野茂太郎

私たち明治乳業グループは、ブランド力を有するコア商品群の売上拡大によるプロダクトミックス改善を推進し、2006年度も過去最高益を更新することができました。2007年度は、こうした高付加価値商品のウェイトを一段と上昇させるとともに、成長事業と位置づけているチーズ事業と流動食事業に注力し、同時に経営全般にわたる仕組み革新を実践・推進することにより、2008年度目標の達成に向け邁進しています。

2006年度のレビュー

事業環境

2006年度の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、個人消費は所得の伸び悩みに加え、社会保険料等の負担増などを背景に、本格的な回復には至りませんでした。こうした中、乳業界においては、業界全体で牛乳・乳製品の消費拡大に取り組んだものの、天候不順の影響などもあり、飲用牛乳市場は低調に推移しました。また、海外原料や包装材料のコストアップが企業収益を圧迫する厳しい環境となりました。

減収ながら過去最高益更新

こうした環境下、当社グループは、量よりも質と価値を高めることによって、収益性の向上を図りました。具体的には、①ヨーグルト・プロバイオティクス事業などコア事業への経営資源の集中、②「**MEIJI**」ブランドの価値向上、③マーケティング力・技術開発力・商品力の強化、④グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新、などに注力しました。

その結果、ヨーグルトなどの高付加価値商品の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果が大きく寄与したことに加え、経費全般の見直し効果もあり、連結売上高は7,027億円と前期比1.1%の減収にもかかわらず、連結営業利益は同18.0%増の235億円、連結経常利益は同16.1%増の234億円となりました。また、連結当期純利益は同36.3%増の137億円となり、いずれの利益も過去最高を更新することができました。なお、今後の成長投資に備え、2006年7月と8月に計3,300万株の新株発行（1株当たり発行価格667円）を行い、約210億円を資本市場から調達しました。また一方では、畜産子会社の「明治アグリズ（株）」の株式譲渡を行い、グループ会社の再編・強化を図りました。

記念配当と合わせ3円増配を実施

当社の株主還元に関する基本方針は、グループ全体の業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくこととしています。2006年度の配当につきましては、

最高益更新という成果を踏まえ、期末の普通配当を1円増配して1株当たり5円とするとともに、創立90周年を迎えることによる記念配当2円を実施し、中間配当3円と合わせて、年間配当は前期比3円増配の10円とさせていただきます。

「08中計」の進捗状況

「08中計」は「成長に向けての仕掛け強化中計」

当社グループは2008年度を最終年度として、連結売上高7,550億円、同経常利益260億円、同売上高経常利益率3.4%の達成を目指す2008中期経営計画「08中計」を2006年度からスタートしました。この「08中計」は、当社グループの長期ビジョン「独自の技術力・商品力を活かして、世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す。」の達成に向けた「2ndステージ」と位置づけ、その基本コンセプトを「新・総合乳業の創造」としています。「新・総合乳業」とは、「単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNo.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業グループ」と定義しています。

そして、特に「08中計」では、「成長に向けての仕掛け強化」というテーマを掲げ、以下の通り、事業領域をコア・ノンコアに分類したうえで、既存優位事業の徹底強化、成長事業領域の基盤強化、そしてノンコア事業の収益改善を目指しています。つまり、競争優位事業のさらなる強化によって、安定した高収益を獲得できる構造を作り上げながら、同時に成長事業への投資を推進し、「新・総合乳業」を目指していくという考え方です。

事業戦略:

コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中

コア事業

① 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域

⇒ 圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。

- ヨーグルト（プロバイオ）事業での圧倒的なシェアの確立（売上目標1,100億円）
- おいしい牛乳の圧倒的シェアの確立（売上目標480億円）
- 宅配事業のさらなる強化による事業成長性の確保

② 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域

⇒ 経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。

- チーズ事業の強化育成
- 流動食事業の拡大
- 事業の重複領域・境界領域における新たな事業の創出

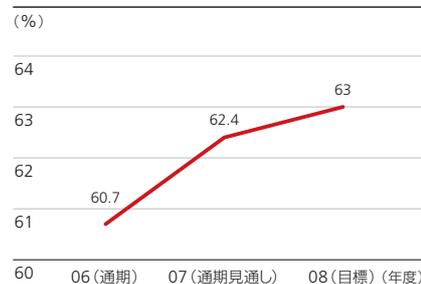
ノンコア事業

⇒ 徹底した収益改善を実践する。

高付加価値商品へのシフト

人口減少と高齢社会という避けられない市場環境の中で、収益を伸ばし成長していくためには、まずは高付加価値商品の構成比を高めることが最重要課題であると考えています。そこで、「08中計」の目標として、「既存優位事業」では、当社のブランド牛乳「明治おいしい牛乳」について、TVCMや店頭でのプロモーション活動を継続することで圧倒的シェアを確立し、売上高480億円を目指しています。また、「明治ブルガリアヨーグルト」はプロモーション活動の強化に加え、新商品の発売および生産能力の増強を、「明治プロビオヨーグルトLG21」は認知と理解の浸透を図ることにより、ヨーグルト事業の売上高1,100億円を目指しています。「08中計」の1年目にあたる2006年度は、これらの商品が着実に売上を伸ばし、その結果、全社売上高に占めるコア商品の割合は60.7%（前期比2.6%ポイント上昇）となりました。特に「明治プロビオヨーグルトLG21」はコミュニケーション施策などが奏功し、前期比29%増の281億円と顕著な伸びを示しました。「08中計」の最終年度である2008年度には、コア事業の売上高構成比を63%まで引き上げたいと考えています。

コア事業売上高構成比（単体）



成長投資—チーズ事業と流動食事業の強化（特集P11-12ご参照）

一方で、既存市場が成熟化している状況下、当社グループの強みを発揮できる成長事業領域への投資も不可欠です。そこで、当社グループは、チーズ事業と流動食事業を成長事業領域と位置づけ、それら事業の育成に注力しています。チーズ事業では、北海道において国産ナチュラルチーズ新工場の建設に着手し、2008年春の稼働を目指しています。また、2007年度は、発売15周年を迎える「明治北海道十勝チーズ」の強化を重点課題とし、プロモーション活動を積極的に展開します。流動食事業は、高齢社会に伴う需要増加に対応するため、2007年度に85億円を投資し、群馬工場の敷地内に新しい工場棟を建設中です（2008年8月の稼働予定）。これにより、流動食の生産能力は現行（委託製造先分を含む）に比べ3倍に増強され、2008年度の売上目標150億円（2006年度実績は90億円）を目指しています。

経営全般にわたる仕組み革新の実践

さらに、経営全般にわたる仕組み革新の実践として、2007年1月より当社独自に定めた品質保証システム「明治クオリアス」（P26参照）を全社に導入し、安全で魅力的な商品とサービスを提供することにより、「MEIJI」ブランドの価値向上を図っています。

また、当社がここ数年来、市乳工場に導入してきた冷蔵庫システムを乳製品工場にも展開し、MES*と連携してトレーサビリティ機能の強化を計画しているほか、FNS（フレッシュネットワークシステム）グループで導入した新倉庫システムも2008年度には全国導入予定で、グループトータルでのローコストオペレーションの進展に加え、リアルタイム在庫管理、トレーサビリティといった機能の大幅

強化を予定しています。さらに、乳製品部門では、受注センターの全国1センター化を、市乳部門では、EDI (Electronic Data Interchange: 電子データ交換) 並びにインターネット環境に対応した受注システムの全面更新など仕組み革新を推進しています。これらは、全て情報のスピード化対応とトレーサビリティ機能の強化、そして食の安全・安心に繋がるものです。

※MES (製造実行システム)

製造現場の様々な情報をオンラインで管理することにより、生産効率改善を支援する総合システム。コンピュータからの作業指示に従って現場担当者が各工程の作業を行うことにより、作業漏れや作業手順の間違いなどの人為的なミスを未然に防止できます。

2007年度の見通し

2007年度の業績は、連結ベースで売上高が前期比0.2%増の7,042億円、営業利益は同3.8%減の227億円、経常利益は同3.5%減の226億円、当期純利益は同0.7%増の138億円を見通しています。また、単体ベースでは、売上高が前期比0.3%増の4,828億円、営業利益は同4.2%減の175億円、経常利益は同4.8%減の175億円、当期純利益は同13.7%増の105億円を見通しています。

2007年度の事業環境は、海外原料や包装材料の大幅な価格上昇に加え、円安の進行もあり、経営環境は一層厳しさを増しています。しかし、こうしたコストアップは、さらなるプロダクトミックスの改善、広告宣伝費の効率化、物流コストの低減などにより吸収し、実質的には増益を見通しているものの、減価償却費の整理変更分 (連結11億円、単体8億円) があり、営業利益、経常利益ベースでは減益となる見通しです。

当社グループは、全社戦略ブランド*の強化、一層のコスト低減の推進に努めていくとともに、チーズ事業や流動食事業等成長事業領域への経営資源の積極投入により、成長基盤の確立を図っていきます。

※全社戦略ブランド

「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリア」、「明治プロビオヨーグルトLG21」、「明治北海道十勝」、「明治エッセル」、「ヴァーム」

最後に

当社はB to C企業として、毎日1,000万個以上の商品をお客様にお届けし、また、お客様相談センターには毎年13万5千件ものお問い合わせをいただいています。そのようにお客様から絶えず見守られていることを念頭に置き、全てのステークホルダーの期待に応える経営を心がけるとともに、全社一丸となって「08中計」の最終目標達成に向け邁進しています。

皆様には当社の経営に対し、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

取締役社長

浅野 茂太郎

特集：ヨーグルト事業／チーズ事業／流動食事業

SPECIAL FEATURE

08中計において、当社は「ヨーグルト」を既存優位事業に、そして、「チーズ」と「流動食」を成長事業と定め、経営資源の積極投入により、重点的に強化を図っています。特に、年々強まる健康志向や食の多様化等を反映し、こうした商品に対する市場ニーズは高まっています。そこで、本特集では、これら3つの分野における当社の取組みをご紹介します。

ヨーグルト事業

YOGURT BUSINESS

ヨーグルト事業の成長性

国内のヨーグルト市場は、10年前と比較して1.3倍に伸長しています。それでも、日本人のヨーグルトの摂取量はまだ欧米諸国に比べて少なく、乳酸菌の機能的価値の深耕や使用用途の拡大等により、今後も成長が見込める有望な市場だと考えます。

当社は、「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」の2大ブランドを中心に販売強化を図った結果、2006年度のヨーグルト事業の売上は、初めて1,000億円の大台を突破しました。2008中期経営計画(08中計)の中で、2008年度のヨーグルト事業の売上目標を1,100億円とし、目標達成に向けさらに競争力を高め、事業成長性の確保を目指しています。

こうした中、「明治ブルガリアヨーグルト」の徹底強化を図るため、プレーンヨーグルトの新商品「明治ブルガリアヨーグルトLB81そのままプレーン」を2007年9月下旬に発売します。本商品は、当社保有の約2,500種類の乳酸菌の中から「LB81乳酸菌」※1を使用し、当社の独自技術である「まるやか丹念発酵」※2と「NF膜処理技術」※3を組み合わせ、「そのまま食べておいしいプレーンヨーグルト」を実現しました。「そのまま食べておいしいプレーンヨーグルト」という、今までにないコンセプトの新商品を発売することにより、市場に新たな価値を提案し、市場の拡大を図っていきます。また、販売好調なプレーンヨーグルト、ソフトヨーグルト4連において、66億円を投じて生産設備の増強を実施しています。増設後の生産能力は、プレーンが現行の1.3倍、ソフト4連が現行の1.5倍となります。

当社は今後も、圧倒的なブランド力を有するヨーグルト事業を収益拡大の牽引役として強化していく方針です。



※1 LB81乳酸菌

「LB81」は乳酸菌の菌株ナンバーに由来しており、「LB」は乳酸菌を意味するLactic Acid Bacteriaの頭文字で、「81」は使用菌株であるブルガリア菌2038株とサーモフィラス菌1131株の末尾番号を組み合わせたもの。

※2 まるやか丹念発酵

溶存酸素を低減したヨーグルトミックスを低温で発酵させることにより、まるやかな風味となめらかな食感を実現した当社独自の製法のこと。(2005年製法特許取得)

※3 NF膜処理技術

ナノ濾過膜を使った技術のこと。1ナノメートル(10億分の1)程度の孔径を有する膜を使った膜濃縮技術により、水分に加え、ミネラルの中でも、ナトリウム、カリウムを透過除去させることができる。

チーズ事業

CHEESE BUSINESS

チーズ事業の成長性

国内のチーズ消費量は食生活の洋風化に伴い、ここ10年では年率3%程度拡大しています。それでもヨーロッパ諸国と比べると日本人1人当たりのチーズ消費量はまだ極めて少ないレベルにあり、おいしいチーズの提供により、今後とも市場の拡大が期待できます。

また、チーズは乳製品の中でも関税率が約3割と低く、WTO農業交渉の影響を受けにくい品目であり、海外品に対しても十分競争優位性を発揮できる分野です。さらに、中国など経済成長著しい新興諸国の食生活の変化で乳製品需要が拡大しており、海外産ナチュラルチーズの需給も国際的に逼迫しています。特にナチュラルチーズは、そのフレッシュ感とともに付加価値を高めやすいことから、まだまだ消費量が伸びていくものと期待される分野です。こうした中、2008年春、120億円を投資した当社の国産ナチュラルチーズ新工場・十勝工場（北海道河西郡芽室町）が稼働します。新工場の生産能力は生乳換算で年間20万トン（ナチュラルチーズ工場としては国内最大規模）を予定しています。これまで培った乳酸菌の技術や開発力により、日本人の味覚にあった国産ならではおいしいナチュラルチーズの新商品の投入などを積極的に展開していく方針です。



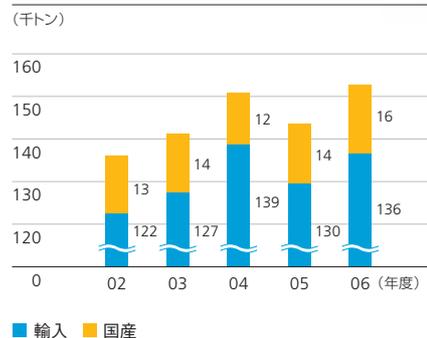
プロセスチーズからナチュラルチーズへ

チーズには「ナチュラルチーズ」と「プロセスチーズ」があります。かつては、ナチュラルチーズを加熱して加工した「プロセスチーズ」が一般的でしたが、1970年代から「ナチュラルチーズ」の消費が増え始め、特に食生活の多様化に伴って、ここ数年は「ナチュラルチーズ」が主流となっています。熱処理を施して味を均一化した「プロセスチーズ」に比べ、加熱せずに熟成させた「ナチュラルチーズ」は菌や酵素による個性的な味わいを楽しめるのが特徴です。



十勝工場

直接消費用ナチュラルチーズの推移（国産・輸入）



資料：農林水産省牛乳乳製品課「平成18年度チーズ需給表」

流動食事業

LIQUID FOODS BUSINESS



流動食市場の成長性

流動食事業は、高齢化の進行、医療における栄養管理の強化などの観点から、今後、非常に有望な事業です。実際、国内の流動食市場は、最近5年間で平均年率7-8%（当社推定）の成長となっていますが、今後も、下記の理由により、さらなる成長が見込まれます。

① 高齢社会から超高齢社会へ（特に75歳以上の増加）

日本の人口動態によると75歳以上の人口が、2006年の1,200万人から、2015年には1,600万人、2025年には2,000万人へと増加すると推定されており、これに伴い介護等が必要な高齢者も増加する見通しです。

② 消化管を使う自然な栄養摂取方法の重要性に対する理解浸透

自然な栄養摂取方法である消化管を使うことで、人間が本来持っている腸管の免疫力が上がり、術後等における傷の回復が早いことが裏付けられてきています。そのため、医療現場では、可能な限り術後の栄養管理の選択肢として、直接血液中に栄養を送り込む経静脈栄養だけの管理から流動食を使用した経腸・経口栄養*を併用もしくは切り替える傾向が強まっています。

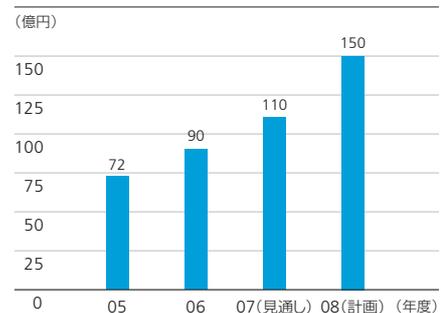
*経静脈栄養に比べて、消化器官である胃や腸を経由した栄養摂取方法で、これにより人が本来持っている腸管での免疫機能を維持し、体力回復を図ることができます。

③ 医療費削減を背景とした効率的治療の推進

近年は、入院医療費の包括化や長期入院の見直しなどの医療費削減施策により、効率的に早期回復に向けた治療を行うことが求められています。そこで、経済性においても経腸・経口栄養の使用・併用を取り入れる傾向が強まっています。

そこで当社は、85億円を投じて流動食の生産設備の増設を行い、きたるべく消費量の増加、質の高い商品の生産への対応を実現し、競争優位確立による大幅な事業拡大を目指します。具体的には、2007年に着工し、2008年8月に操業開始予定です。これにより増設後の生産能力は、現行（委託製造先分含）の約3倍である、4万kl/年となります。また流動食事業の拡大のために、営業人員の育成強化、在宅市場に向けた販売経路拡大等にも取り組んでいます。

流動食：売上高推移



当社の流動食事業の歴史

当社の流動食事業は日本で初めての経腸栄養剤として、1950年頃にカゼイン酵素分解物を用いた高タンパク質の栄養配合剤「レストーゲン」に始まりました。しかし戦後の医療においては、欧米で開発された経静脈栄養法の導入・拡大に伴い、経腸栄養剤としては広がりませんでした。

「レストーゲン」の後、米国アボット社の栄養食品を日本で医薬品化し、経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」の製造承認を得ました。また、同時に今後の食品メーカーとしての役割・貢献を見極め、1986年にヨーグルトと蜂蜜を主成分とした「YH-80」を発売しました。その後、「リーナレン」「ファイブレンYH」「メイバランス」「インスロー」などさまざまな病態に応えられるよう原材料や栄養成分を調整した商品を発売し、現在に至っています。



商品ラインナップ

2007年3月現在、15品種、31アイテムを展開

- 「糖質調整流動食 インスロー」
- 「たんぱく質調整流動食 リーナレンPro1.0/3.5」
- 「総合栄養流動食 メイバランス」

営業概況(単体)と明治乳業のマネジメント体制

OVERALL BUSINESS SITUATION (NON-CONSOLIDATED) & CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY (CSR)

- 14 事業一覧
- 16 市乳
- 18 乳製品/アイスクリーム
- 19 飲料/その他
- 20 研究開発
- 22 主要グループ会社
- 23 組織図
- 24 コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス
- 26 「食品の安全」への取り組み
- 28 環境・社会とのかかわり
- 30 役員



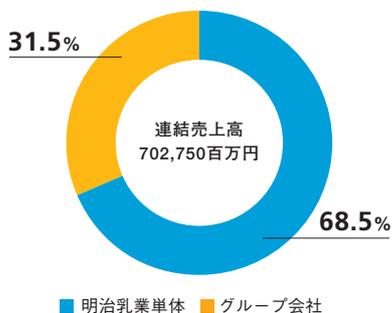
事業一覧

AT A GLANCE

本章は、明治乳業グループの売上高・営業利益の約7割（2006年度実績：売上高68.5%、営業利益77.1%）を占める明治乳業単体について、その業績と戦略を部門別に深く掘り下げることで、ステークホルダーの皆様への明治乳業グループの事業に対するご理解をさらに深めていただくことを目的としています。

明治乳業単体の業績

連結売上高に占める単体売上高構成比
(2006年度実績)

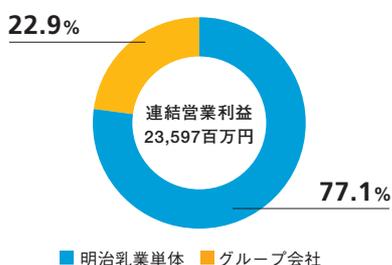


2006年度の明治乳業単体売上高は、4,812億円（前期比0.6%減）となりました。

「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズ、「明治プロビオヨーグルトLG21」などといったヨーグルトや、チーズ、バター、アイスクリームなどが前期実績を上回りました。

一方、牛乳類は、業界を挙げて消費拡大に積極的に取り組んだものの、他の健康飲料との競争激化に加え、天候不順の影響などもあり、前期実績を下回りました。

連結営業利益に占める単体営業利益構成比
(2006年度実績)



2006年度の明治乳業単体営業利益は、182億円（前期比19.9%増）となりました。

これは、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルトなどの売上増に伴うプロダクトミックス改善効果が奏功したことなどによるものです。

市乳



乳製品



アイスクリーム



飲料



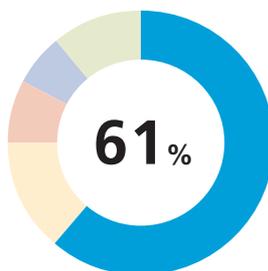
その他



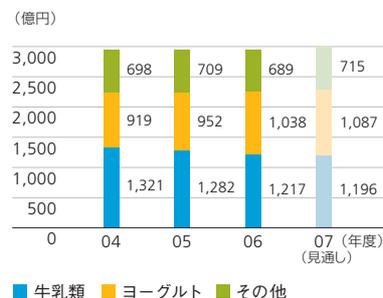
部門概要

市乳部門には、牛乳類、ヨーグルト、その他が含まれます。牛乳類では、当社独自の製法「ナチュラルテイスト製法」によりまろやかなコクと香り、後味のさわやかさを実現した「明治おいしい牛乳」に加え、北海道の生乳を100%使用し、独自の膜濃縮技術を採用した「明治贅沢しぼりミルク」やカルシウム、鉄分を強化した乳飲料「明治ラブ」などを提供しています。ヨーグルトでは、プレーンヨーグルトの代名詞となっている「明治ブルガリアヨーグルトLB81プレーン」をはじめ、LG21乳酸菌を配合した「明治プロビオヨーグルトLG21」など、独自の醗酵技術を活かし多彩な商品ラインナップを揃えています。

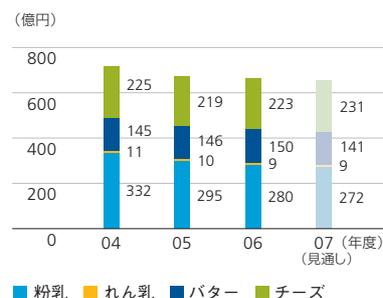
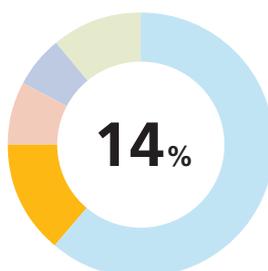
売上高構成比



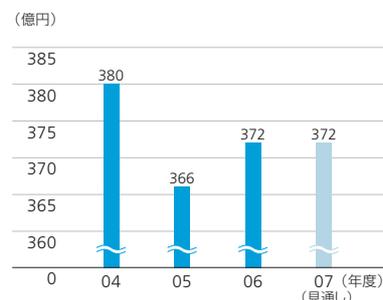
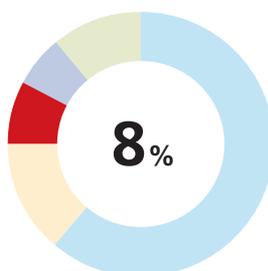
売上高推移



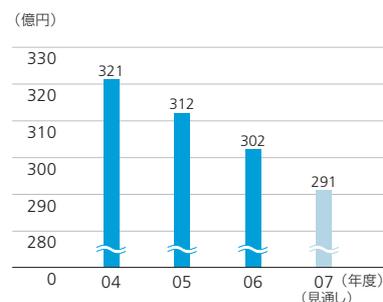
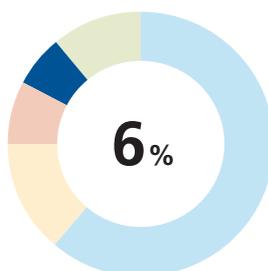
乳製品部門には、粉乳、れん乳、バター、チーズが含まれます。粉乳では、成分と機能を限りなく母乳に近づけた乳児用ミルク「明治ほほえみ」などを提供しています。チーズでは、北海道十勝地方の生乳を60%以上原料に使用した「明治北海道十勝チーズ」シリーズが、日本人の味覚にあった商品として、高い評価を得ています。



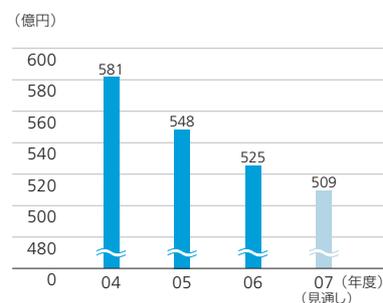
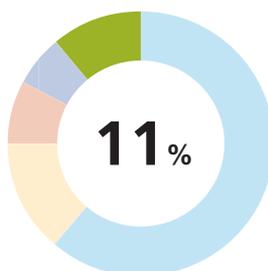
アイスクリーム部門では、カップアイスの定番「明治エッセルスーパーカップ」シリーズをはじめ、高級アイスクリーム「Aya」などを提供しています。



飲料部門では、「ミニッツメイド」シリーズや「それいけアンパンマン」シリーズなどを提供しています。



その他部門には、冷凍食品、栄養食品、マーガリンなどが含まれます。冷凍食品では、乳業メーカーとしての強みを活かしたピザやグラタン類を中心に商品を取り揃えています。栄養食品では、多くのアスリートたちによって高い評価を得ているスポーツ栄養飲料「ヴァーム」などを提供しています。また、流動食・介護食品では、総合栄養流動食「メイバランス」シリーズや「やわらか食」シリーズを投入し、高齢社会に対応した品揃えの充実を図っています。



市乳

CITY MILK

2006年度業績

市乳部門の2006年度売上高は、前期比0.1%増の2,946億円となりました。

「牛乳類」の売上高は、前期比5.0%減の1,217億円となりました。これは、飲用牛乳市場縮小の影響などによるものです。しかし、当社がコア商品として位置づけている「明治おいしい牛乳」の売上高は、紙容器商品(1,000ml、500ml)の販売が堅調だったことに加え、小型紙容器商品(200ml)や宅配壺商品が好調に推移したため、同2.0%増の450億円へと伸長しました。

「ヨーグルト」の売上高は、前期比9.1%増の1,038億円と、初めて1,000億円を突破しました。コア商品の「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズは、主力の「LB81プレーン(500g)」 「4連タイプ」が好調に推移し、前期比4.0%増の673億円となりました。一方、「明治プロビオヨーグルトLG21」の売上高は、電車、駅などに掲載した広告や新しいテレビCMなどが奏功し、前期比29%増の281億円と大幅に拡大しました。

「その他」の売上高については、乳飲料やデザートの上昇が前期を下回ったことなどにより、前期比2.7%減の689億円となりました。また、宅配事業は競争激化の影響などにより、同2.0%減の443億円となりました。

2007年度以降の戦略・見通し

2007年度も引き続き高付加価値商品の売上拡大に重点を置いた取組みを推進し、市乳部門の売上高は、前期比1.8%増の2,998億円を見通しています。

飲用牛乳の消費が低調に推移する環境下、「牛乳類」の売上高は前期比1.7%減の1,196億円を見通していますが、コア商品である「明治おいしい牛乳」の売上高は、同5.0%増の473億円を見通しています。具体的な販売戦略としては、テレビCMによるプロモーション活動の継続とともに、紙容器(1,000ml)については、試飲販売を中心とした店頭コミュニケーション活動の強化に加え、店頭での効果的陳列の獲得により店頭露出度を高めていきます。小型紙容器(200ml)については、コンビニエンスストアを中心に取扱店拡大を、宅配壺(200ml)については、新規顧客の獲得に取り組んでいきます。さらに、発売3年目を迎えた「明治贅沢しぼりミルク」(1,000ml)については、パッケージをリニューアルするとともに、継続的に試飲販売を行いながら「風味の違い」の訴求に努め、市場定着を図ります。

「ヨーグルト」の売上高は前期比4.7%増の1,087億円を見通しています。「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズは、新商品の投入に加え、テレビCMやキャンペーンなどにより、「LB81プレーン(500g)」と「4連タイプ」のさらなる



明治おいしい牛乳

牧場で飲む牛乳本来のおいしさを追求して作りました。牛乳成分の酸化を極力抑え、風味の変化を少なくした当社独自の製法「ナチュラルテイスト製法」(特許取得済)により、まろやかなコクと香り、後味のさわやかさを実現しています。



明治プロビオヨーグルトLG21

おなかの健康に役立つLG21乳酸菌を配合し、生乳をたっぷり使った甘さ控えめタイプのヨーグルトです。また、酸味がまろやかで甘さ控えめのすっきりとした後味に仕上げたドリンクタイプも好評です。



明治ブルガリアヨーグルトLB81プレーン

1973年の発売以来、本格的なプレーンヨーグルトとして親しまれてきました。特定保健用食品として許可を得たLB81乳酸菌と生乳をたっぷり使い、爽やかな酸味を持つヨーグルトに仕上げました。



明治ブルガリアヨーグルトストロベリー／ブルーベリー

マイルドな酸味のヨーグルトをベースに食感の良い果肉を加えたフルーツヨーグルトです。

拡大を目指します。同時に、商品の中蓋やホームページ上で、ヨーグルトを利用した魅力的なメニューの提案やヨーグルトに関する健康価値の啓発活動を展開し、ヨーグルト市場の活性化を図ります。これらの施策により、2007年度の「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズの売上高は前期比8.0%増の730億円を見通しています。一方、「明治プロビオヨーグルトLG21」の2007年度の売上高は、LG21乳酸菌の認知促進などにより、同3.0%増の290億円を見通しています。

2007年度の「その他」の売上高は、「明治ミルクと珈琲」ブランドシリーズのコミュニケーション施策強化などにより、前期比3.6%増の715億円を見通しています。

宅配事業は、異業種の参入等により市場競争が激化していますが、2007年度の売上高は、前期比2.0%増の451億円を見通しています。具体的には、「明治ヨーグルト美しいあした」「明治おいしい牛乳」、そして「明治プロビオヨーグルトLG21」など当社独自の素材・技術を活用した差別化商品の拡販を図ります。宅配専用商品については、今後も「乳」を中心とした当社独自の素材・技術を活用しながら、より一層のおいしさや効果を体感・実感できる新商品・リニューアル商品の開発によって店頭商品との差別化・優位性の明確化を図ります。また、引き続き販売店との連携強化をはじめとする営業活動に地道に取り組み、成約率の向上と解約防止に努めていきます。



「08中計」達成状況	2006年度当初計画	2006年度実績	2007年度見通し
明治おいしい牛乳	455 億円	450 億円	473 億円
明治ブルガリアヨーグルト	665 億円	673 億円	730 億円
明治プロビオヨーグルトLG21	230 億円	281 億円	290 億円
宅配商品	454 億円	443 億円	451 億円

乳製品

PROCESSED MILK PRODUCTS

2006年度業績

乳製品部門の2006年度売上高は、バター、チーズはそれぞれ前期比3.1%増、1.7%増となりましたが、粉乳が同5.0%減少したことなどにより、前期比1.0%減の665億円となりました。「明治北海道十勝チーズ」シリーズの売上高は、昨年3月に実施した値上げの影響もあり、2.0%減の98億円となりました。

2007年度以降の戦略・見通し

乳製品部門の2007年度売上高は、引き続き粉乳市場の縮小傾向などにより、前期比1.5%減の655億円を見通しています。

一方、成長事業と位置づけているチーズ事業は前期比

3.6%の売上増を見通しています。特に、「明治北海道十勝チーズ」シリーズは、2008年春の国産ナチュラルチーズ新工場操業に向けて、アイテムの拡充、コミュニケーション施策の強化などにより明治北海道十勝ブランドの徹底強化を図っていきます。こうした積極策と適正価格での販売に努め、2007年度の「明治北海道十勝チーズ」シリーズの売上高は、前期比5.0%増の103億円を見通しています。



明治北海道十勝カマンベール

1999年の発売以来、日本人好みのクセがなく、香りと後味が良いカマンベールチーズとして支持を受けています。厳選された北海道産の生乳を使用し、コクがあり、まろやかなおいしさが好評です。

「08中計」達成状況	2006年度当初計画	2006年度実績	2007年度見通し
明治北海道十勝チーズ	101 億円	98 億円	103 億円

アイスクリーム

ICE CREAM

2006年度業績

アイスクリーム部門の2006年度売上高は、主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが前期比19.0%増と好調に推移したことなどにより、前期比1.8%増の372億円となりました。

2007年度以降の戦略・見通し

アイスクリーム部門の2007年度売上高は、前期と同じ372億円を見通しています。主力の「明治エッセルスーパーカップ」シリーズは、テレビCMなどのコミュニケーション施策の強化に加え、シーズンフレー

バーの投入により、2007年度の売上高を前期比6.0%増の145億円を見通しています。また、高級アイスクリームについては、拡散していたブランドの見直しを図り、「Aya」ブランドへ集約するとともに、年間を通してシーズンフレーバーを随時投入していきます。



明治エッセルスーパーカップ

嗜好性の強いアイスクリーム市場においても、手頃な価格とおいしさで1994年の発売以来、幅広い年齢層から支持されているロングセラー商品です。

「08中計」達成状況	2006年度当初計画	2006年度実績	2007年度見通し
明治エッセルスーパーカップ	120 億円	137 億円	145 億円

飲料

BEVERAGES

2006年度業績

飲料部門の2006年度売上高は、市場競争の激化などにより前期比3.3%減の302億円となりました。

2007年度以降の戦略・見通し

2007年度は、収益性確保に重点を置いた戦略を継続し、健康・効能訴求型商品の発売、ブリックシリーズにおける自販機チャネルの拡販に注力していきます。2007年度の飲料部門の売上高は前期比3.6%減を見通しています。



その他

OTHER PRODUCTS

2006年度業績

その他部門の2006年度売上高は、栄養食品が好調に推移したものの、低採算の業務用冷凍食品の圧縮などにより、前期比4.3%減の525億円となりました。栄養食品の中でも、成長事業と位置づけている流動食は好調に売上を伸ばしましたが、コア商品の「ヴァーム」シリーズの売上高は前期並みの70億円にとどまりました。

2007年度以降の戦略・見通し

その他部門の2007年度売上高は、業務用冷凍食品の売上減などにより、前期比3.0%減の509億円を見通しています。その他部門では、新たな成長を目指し、高齢社会のニーズに対応した、流動食・介護食品に注力しています。当社では流動食事業をチーズ事業と並ぶ成長事業と位置づけており、2008年8月稼働に向け、生産設備増強を進めています。

一方、「ヴァーム」は、従来の17種類のアミノ酸バランス「VAAM」配合商品群を中核としてさらなる強化育成を図るとともに、ブランド拡張を推進します。その一環として、若い女性向けの「ヴァームゼリー for ビューティー」と、関節を構成する成分「グルコサミン」を加えた中高年向けの「ヴァームゼリー スムースサポート」の2つの新商品を2007年3月に発売しました。これらの効果により、2007年度の「ヴァーム」の売上高は、前期比3.0%増の72億円を見通しています。



ヴァーム

体脂肪の代謝を促進し、エネルギーの有効活用を助ける17種類のアミノ酸バランスを再現した飲料です。運動時のスタミナ維持や効率的なシェイプアップを求める方に、運動前の飲用をおすすめしています。

「08中計」達成状況

	2006年度当初計画	2006年度実績	2007年度見通し
ヴァーム	75 億円	70 億円	72 億円

研究開発

RESEARCH & DEVELOPMENT (R&D)

当社グループでは、「乳」を中心とした素材の持つ可能性を最大限に引き出せる製品を開発し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献できるよう努めています。その製品づくりを支えているのが、当社の研究開発です。

研究開発体制と運営状況

当社の研究開発部門は、食品開発研究所、食機能科学研究所、技術開発研究所の3研究所と研究企画部で構成されており、それらが連携して新しい食の提案を絶えず行っています。主な取組み分野は、乳を中心としたおいしさの設計開発、乳酸菌・プロバイオティクス研究、乳素材や食品の

栄養・機能性研究、生産技術開発研究に加え、品質・安全性の評価研究についても一層注力しています。さらに国内外の研究機関との研究開発協力・提携も活発におこなっています。2006年度は新たに北海道大学に寄附研究部門を開設し、「乳の価値創造研究」を支援しています。



研究分野別の主な研究開発成果

2006年度の研究開発を通じて得られた主な成果は次の通りです。

「脱酸素低温発酵法」による新規なヨーグルトの開発

(07年3月:日本農芸化学会大会にて発表)

ヨーグルトの原料となる乳の中に溶けている酸素を減らして、通常よりやや低い温度で発酵させると、非常になめらかでコクのあるヨーグルトができることを見いだしました(特許第3666871号)。この「脱酸素低温発酵法」を低脂肪ヨーグルトに応用したところ、“コクの無さ”や“水っぽさ”といった低脂肪ヨーグルトの欠点が改善された従来にない“おいしい低脂肪ヨーグルト”が実現しました(特許出願中)。この技術を応用した「明治プロビオヨーグルトLG21低脂肪」は、平成18年度新技術・食品開発賞(食糧新聞社制定)を受賞しました。また「脱酸素低温発酵法」に関して平成18年度農林水産大臣賞を受賞しました。

「生きたラクトバチルス菌による、ヘリコバクター・ピロリにより誘導された胃粘膜におけるインターロイキン-8産生の抑制」

(邦訳題、J. of Gastroenterology and Hepatology 21 2006に掲載)

ヘリコバクター・ピロリ菌の感染で胃粘膜が炎症を起こします。この炎症にインターロイキン-8という物質が大きく関与していることが明らかになりつつあります。生きた乳酸菌(ラクトバチルス菌)であるLG21菌の入ったヨーグルトを、ヘリコバクター・ピロリ菌感染者(15名)が8週間続けて食べたところ、炎症に関与するインターロイキン-8の産生が抑制されることが見いだされました。一方LG21菌を含まないヨーグルトを食べたピロリ菌感染者(10名)にはこのような効果は見られませんでした(東海大学医学部との共同研究)。

「多糖体産生乳酸菌Lactobacillus bulgaricus OLL1073R-1で調製したヨーグルトの免疫調整機能に関する健常者を対象とした比較試験」

(日本食品免疫学会2006年度大会にて発表)

多糖体を産生する乳酸菌(Lactobacillus bulgaricus OLL1073R-1)で作ったヨーグルトを、高齢者(29名)が8週間続けて食べたところ、免疫反応の能力の指標とされるリンパ球の幼若化反応が増加しました。また、ヨーグルトを食べ始める前には癌や感染防御の指標とされるNK活性が高すぎたり、低すぎたりした人も、この多糖体産生乳酸菌入りヨーグルトを8週間続けて食べたところNK活性が正常な範囲に調整されていたことが確認されました。この多糖体産生乳酸菌入りヨーグルトには免疫機能を調整するはたらきがあることが見いだされました。

「市販流動食を摂取した健常男性における血糖値変化とセカンド・ミール効果」

(邦訳題、Metabolism 56 2007 に掲載)

「パラチノース」はショ糖に比べて消化吸収が緩やかなため、血糖値の上昇を抑制することが知られています。「パラチノース」を主な糖として配合した流動食(特許第3545706号)を健常男性(7名)に朝食時に摂取してもらったところ、食後の血糖値の上昇が抑制されました。さらに昼食にはこの「パラチノース」配合流動食を摂取しなかったにもかかわらず、昼食後の血糖値の上昇も抑制されることが見いだされました。これをセカンド・ミール効果と呼んでいます(徳島大学大学院ヘルスバイオ研究部、医学部との共同研究)。

「食後血糖上昇を穏やかにするパラチノース配合アイスの作用について—ラット、健常成人および1型糖尿病患者への作用」

(日本病態栄養学会誌9(3) 2007 に掲載)

炭水化物の内、「パラチノース」を58%配合したアイスクリームを健康な大人(6名)が食べたところ、パラチノースを配合しないアイスクリームを食べた人(6名)よりも、食後の血糖値が低く抑えられることが明らかとなりました。この「パラチノース」配合アイスクリームを糖尿病患者(男子5名、女子12名)が食べたところ、パラチノースを配合しないアイスクリームを食べた場合と比較して、やはり食後の血糖値が低く抑えられることが明らかとなりました。この効果は主にパラチノースによるものと考えられました(緑風荘病院栄養室ほかとの共同研究)。パラチノース配合アイスクリーム「アイスで元気!LoGIC」は2006年度IDFマーケティングアワードを受賞しました。

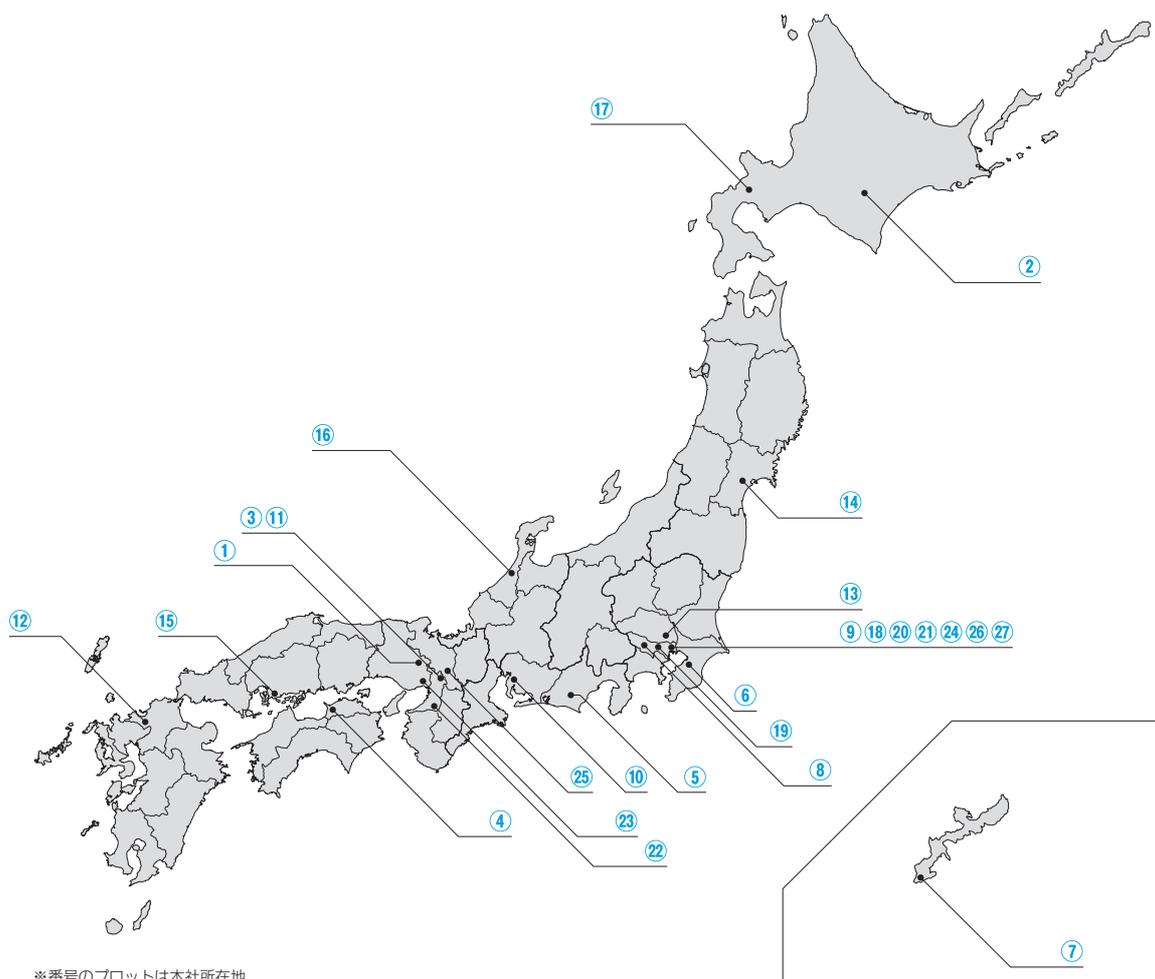
クリーム風味を有するバター及びその製造方法

(特許第3856457号)

バターはクリームを機械的に攪拌して製造されますが、バターを作る際に、せっかくのクリームの芳醇な香りが失われてしまうという課題がありました。そこで、バターを連続的に製造する装置の途中から、一定量の生クリームを連続的に注入してバターと練り合わせてバターを製造したところ、バターでありながらクリームの芳醇な香りも併せ持つ、これまでにない特長のあるバターが、最小限の設備投資で製造できることが確認できました(2006.9.11登録査定)。

主要グループ会社 (2007年3月31日現在)

GROUP COMPANIES



※番号のプロットは本社所在地

牛乳・乳製品・アイスクリーム他 食品の製造・販売

	議決権所有割合 (%)	資本金 (百万円)
① 明治油脂株式会社	100.00	38
② 日本罐詰株式会社	67.93	314
③ 大阪保証牛乳株式会社	100.00	473
④ 四国明治乳業株式会社	100.00	480
⑤ 東海明治株式会社	99.17	74
⑥ 千葉明治牛乳株式会社*	99.56	47
⑦ 沖縄明治乳業株式会社*	50.00	91
⑧ パンビー食品株式会社*	30.30	99

※持分法適用会社

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

⑨ 東京明販株式会社	94.67	2,285
⑩ 中部明販株式会社	94.67	379
⑪ 近畿明販株式会社	94.67	490
⑫ 九州明乳販売株式会社	94.67	445
⑬ 東京明治フーズ株式会社	94.67	400
⑭ 東北明販株式会社	94.67	400
⑮ 中国明販株式会社	94.67	490
⑯ 金沢明販株式会社	94.67	65
⑰ 北海道明販株式会社	94.67	90

畜産事業

	議決権所有割合 (%)	資本金 (百万円)
⑱ 株式会社アサヒプロイラー	70.00	150
⑲ 明治ケンコーハム株式会社	88.07	100

飼料事業

⑳ 明治飼糧株式会社	100.00	480
------------	--------	-----

物流事業

㉑ 東京牛乳運輸株式会社	94.67	98
㉒ 株式会社コントラ	94.67	396
㉓ 株式会社ケー・シー・エス	100.00	480

その他事業

㉔ フレッシュネットワーク システムズ株式会社	94.67	4,604
㉕ 大蔵製薬株式会社	100.00	72
㉖ 株式会社明治テクノサービス	100.00	30
㉗ 株式会社ナイスデイ	100.00	25

組織図 (2007年4月1日現在)

ORGANIZATION



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

CORPORATE GOVERNANCE AND COMPLIANCE

明治乳業では、経営の透明性の確保および迅速な意思決定と業務執行に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。また、コンプライアンス体制の構築とリスク管理を推進し、「ステークホルダーの皆様からの絶対的な信頼の獲得」と「持続的な企業価値の向上」を目指し、たゆまぬ努力を続けています。

体制と運営状況

当社では、会社法上の監査役制度を採用しつつ、社内にも内部監査を担当する監査室と、リスク管理およびコンプライアンスを担当するリスク・コンプライアンス委員会を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

取締役会と監査役会中心の企業統治体制

当社の取締役会は、取締役25名により構成され、経営戦略の立案や課題の分析・検討、対応策の決定等を行っています。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要事項については、役付取締役で構成される常務会のほか、経営会議等での事前の十分な審議を原則とするなど、意思決定の迅速化と事業運営の効率化を図っています。

一方、監査役6名（うち社外監査役3名）からなる監査役会は、監査方針の協議・決定及び取締役会の職務執行の監査等を行っています。監査役は、取締役との定例会合や取締役会、常務会、事業所長会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行っています。

なお、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフを配置しています。この専任スタッフについては取締役からの独立性を確保するために、業務の執行に係る役職を兼務しないこととしています。

監査室による内部監査

社内における内部監査を担当する監査室は、リスク分析・リスク評価に基づいて計画的に監査を実施するほか、必要に応じて関連部門等に助言や勧告を行っています。ま

た、監査報告書を作成し、常務会、監査室担当取締役および監査役に対して、その内容を報告しています。

コンプライアンスの強化とリスクの管理

① 当社では、明治乳業倫理規程および明治乳業企業行動憲章を制定し、その根本精神を、グループ会社を含めた役員および従業員全員に周知徹底させています。

② 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、リスク管理およびコンプライアンス活動を展開しています。

③ 内部通報制度として、本社、全国の事業所および子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しています。

④ 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持・強化するために、情報セキュリティ委員会を設置しています。

委員会においては情報セキュリティポリシーを制定するとともに、個人情報の管理については個人情報保護方針を制定しています。

⑤ 金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応すべく、財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告の信頼性を確保するための取り組みを推進しています。

食の安全・安心に向けて

当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めています。

また、お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、全社全部門における品質保証体制のもと、安全で魅力的な商品とサービスを提供するために、明治乳業品質保証システム(明治クオリアス)を制定し、明治クオリアス会議を設置しています。

外部の声の経営への反映

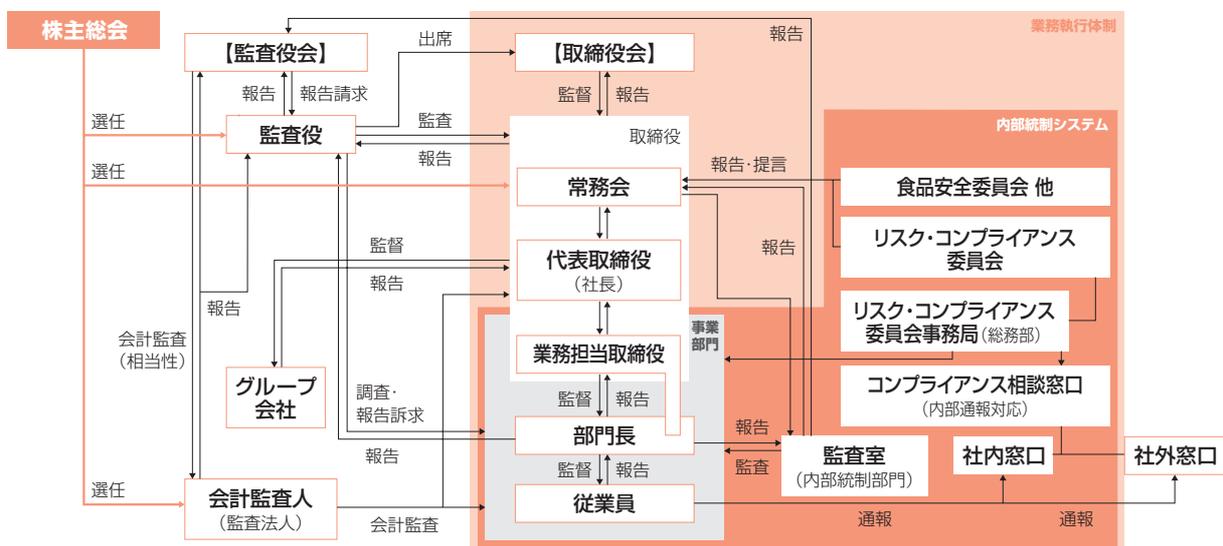
当社では、株主総会、年2回の投資家・アナリスト向け決算説明会および経営幹部による投資家訪問等を通じて、株

主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、時には消費者としての率直なご意見も含め、貴重な外部の声を経営に反映させています。

また、お客様からのご意見・ご提案やご相談を頂いているお客様相談センターでは、年間13万5千件ものお客様の声を分析し、経営に活かしています。

買収防衛策の導入

当社は、企業価値および株主共同の利益を著しく毀損することの未然防止を目的として、敵対的買収防衛策を導入しています。いわゆる、事前警告型かつ株主意思確認型であり、大規模買付行為の提案の是非を、原則として株主様に直接ご判断いただく仕組みにしています。



「食品の安全」への取り組み

FOOD SAFETY INITIATIVES

明治乳業グループは、「食の安全」を確保することは当然の社会的責務であると考えており、日々、細心の注意を払い、また、改善に努めています。その一環として、全社全部門における品質保証体制である「明治クオリアス」の運用を、2006年度より開始しました。

明治クオリアス

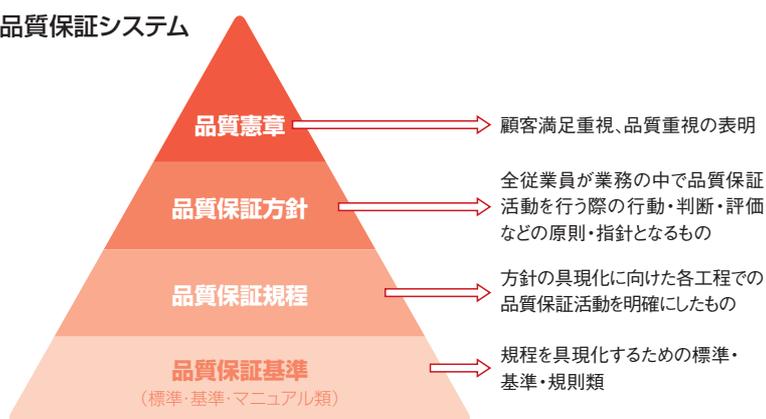
「明治クオリアス(Meiji Quality Assurance System)」は、より一層お客様に満足していただき、信頼していただける商品・サービスをお届けするための明治乳業独自の全社的な品質保証システムです。

当システムは、品質保証の取り組み・考え方を「品質憲章」「品質保証方針」「品質保証規程」「品質保証基準」の4つで構成し、商品開発から生産、販売、お客様とのコミュニケーションにいたる全ての工程において、「お客様に約束する品

質」を実現するために、一人ひとりが実行すべき活動を明文化しています。制定にあたっては、これまで各部門で策定していた品質保証の取り組みや考え方を見直し、体系化しました。2007年度より運用を開始していますが、3年後には全ての業務において、継続的改善・革新をもシステムとして組み込んだ形での完成を目指しています。

このシステムを通して、安全で魅力的な商品とサービスを提供することにより、明治ブランドの価値向上を目指しています。

品質保証システム



3つの品質保証システムと製造技術

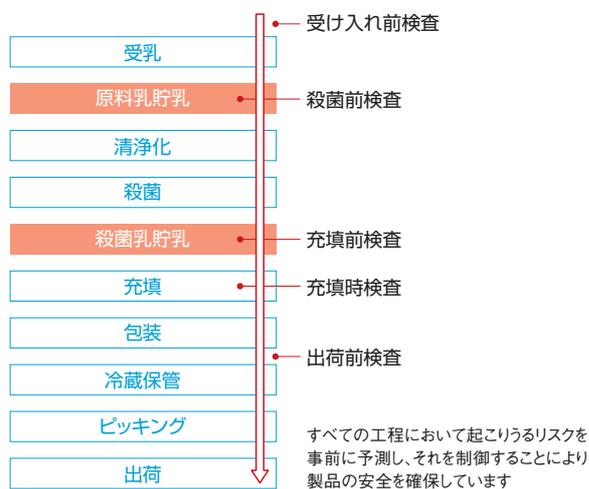
当社グループでは、これまでも継続的な品質保証を実践してきましたが、特に以下にご紹介する3つの代表的なシステムと製造技術に注力してきました。

1. HACCP

HACCPとは、米国において1960年代に、宇宙開発計画の一環として宇宙食の安全性確保のために開発された

「衛生管理システム」です。具体的にはまず、原材料の受入れから製造・加工、さらには最終製品の保管・流通に至る全工程において存在する食中毒などによるリスクを事前に予測分析(Hazard Analysis)します。その上でこれらのリスクを制御できる工程を重要管理点(Critical Control Point)として特定し、それらを重点的に管理する仕組みとなっています。

牛乳のできるまで



2. ESL技術

当社グループでは、「おいしさ」をできるかぎり「そのまま」でお届けすることを目指し、「ESL技術」を導入しています。ESLは、Extended Shelf Life（賞味期限の延長）の略であり、生乳の受け入れから製品にいたる全製造工程において、殺菌後の微生物汚染要因を徹底的に排除し高い衛生レベルを維持する技術です。同技術は殺菌温度を上げていないので、従来のおいしさはそのままに、製品の保存性を飛躍的に高めることができます。

3. 製造実行システム (MES)

当社グループは、IT（情報技術）を駆使して、使用した充填ラインや原料保管タンクなどの製造ラインの情報をデータベース化して全てをまとめて管理したり、製造工程でのさまざまな手順やノウハウを指示し、モニタリングすることで人

為的なミスを未然に防ぐことができる「製造実行システム (MES)」を導入しています。このMESにより、工場内の全ての生産ラインに対する適切な生産指示をシステム上で行うとともに、稼働状況をリアルタイムに把握しています。

トレーサビリティを実現する 生産・物流システム

当社グループでは、「製造実行システム (MES)」「冷蔵庫システム」「配車支援システム」「運行管理システム」の4つのシステムを有機的に結合し、原材料の受け入れから、生産・出荷・配送に関わる全てのデータを一元管理することで、万が一不良品が発生した場合でも製造ライン、製造時間、出荷先を特定し、製品回収や原因分析を迅速に行うことができる「トレーサビリティ (生産履歴の追跡) システム」を確立しています。また、在庫・出荷に関する情報は、「冷蔵庫システム」によって管理しています。出荷後も、「配車支援システム」や「運行管理システム」によって得意先への納入までのさまざまな情報を一元的に管理しています。

食品安全委員会

当社の商品に関するリスクを、科学的・技術的な観点からチェックする組織として、食品安全委員会を2003年4月に設置しました。同委員会は、社内メンバー18人と化学や微生物に関する社外の専門家2人によって構成されており、年4回の定例会を実施してその内容を常務会に報告しています。

環境・社会とのかかわり

ENVIRONMENTAL AND SOCIAL COMMITMENTS

明治乳業グループの企業活動は、自然の恵みや社会からの信頼のもとに成り立っています。そして私たちは、地域社会との共生・よりよい環境づくりなどを当然の使命と捉え、事業を通じて社会に貢献できるよう、さまざまな取り組みを進めています。

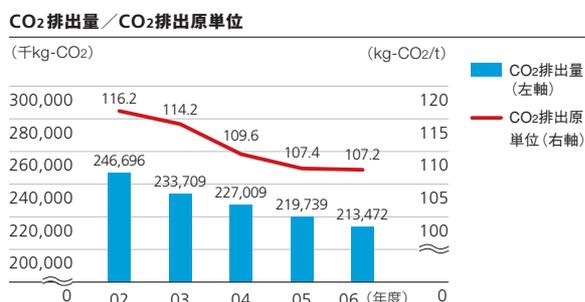
環境保全への取り組み

2008年度を最終年度とする中期経営計画では、「明治乳業環境憲章」（2001年10月制定）の理念をもとに、「環境との調和を意識した企業経営の推進」を重要課題として掲げました。特に、以下の3つを環境基本方針として取り組んでいます。 ※詳細は「2007年環境報告書」をご覧ください。

1. 環境マネジメントシステムの仕組み構築により、当社グループ全体での環境管理水準の向上および環境意識啓発に努めます。

2005年度に、全工場におけるISO14001認証取得は完了しました。2006年度はISO14001未取得の主な事業所に対し、当社独自の環境チェックリストを作成し環境点検を実施しました。今後は、環境に関する教育・学習システムの構築などにより、各事務所における環境ISOを中心とした環境活動を促進していきます。

2. 地球温暖化防止に向けた京都議定書を踏まえ、引き続きCO₂の排出抑制を進めます。

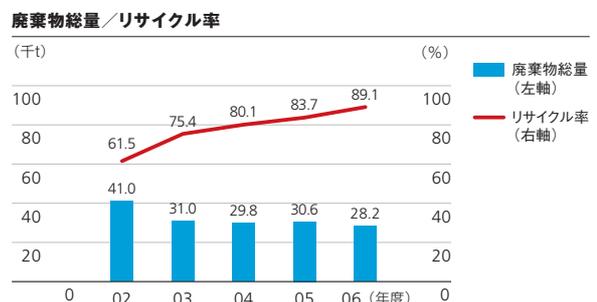


今後は、本社および事業所における環境ISO活動と連動させ、さらに効率的・効果的なCO₂の排出抑制の取り組み

を推進していきます。具体的には工場のCO₂排出量を、2008年度までに原単位ベースで100Kg-CO₂/tを切る水準まで削減することを目指しています（2004年度=109.6Kg CO₂/t、2004年度比=91.2%の水準）。また、物流部門・営業部門においても、CO₂排出抑制に向けた取り組みを積極的に行っています。

3. 廃棄物ゼロ化（ゼロエミッション）に向けた取り組みを推進します。

2006年度のリサイクル率は89.1%となり、過去最高水準を更新しました。また、廃棄物やリサイクルに関するデータ管理を集約するシステムを構築し運用しています。今後はゼロエミッション達成に向け、廃棄物そのものを出さないことを目指していきます。一方、やむを得ず発生する廃棄物については、全ての廃棄物を有効利用する取り組みを工場（グループ会社含む）・研究所・本社で推進します。また、事業所における廃棄物およびリサイクルの実態を集約・分析し、その活用を図ります。



4. 根室市内に自然環境保全区を設置しました。

当社は、根室市内の所有地のうち、檜昔地区（約232ha）及び牧の内地区（約235ha）の合計約467haを自然環境保

全区と指定し、自然環境保全区の管理に関する規則に基づき管理を行っています。この地は、国の天然記念物であり、絶滅危惧種でもあるシマフクロウはじめタンチョウやオジロワシの生息地であり、財団法人日本野鳥の会と野鳥保護活動に関する協定を締結して、野鳥の保護に努めています。

お客様とともに

企業の社会貢献の第一義は、まず何よりも、本業である商品・サービスの提供を通して行うことであると認識しています。私たち明治乳業グループは、人々に「健康とおいしさ」を「安全・安心」とともに提供することによって社会に貢献してまいりました。本業を通じて社会に貢献していく企業として、今後も食生活の面から人々の健康な毎日をサポートしていくため、お客様の声に広く耳を傾け社会のニーズに応えていくことが重要であると考えています。そこで、お客様とのコミュニケーション窓口として「明治乳業お客様相談センター」を設置し、管理栄養士または栄養士の資格を持つ専任スタッフがお客様から寄せられるさまざまなご相談に対応しています。貴重なお客様の声は、「新お客様情報システム（electronic Meiji Customer Relationship）」によって一元管理され、迅速に製造・営業現場にフィードバックすることによって、「健康とおいしさ」を追求すると同時に「安全・安心」をお約束する新商品の開発・改善に役立てています。

食育支援活動

当社は、「食の大切さ・楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つの重点領域で活動し、牛乳・乳製品を通して、「食」を知る、学ぶ、楽しむという場を提供し、お客様の

食育をサポートしています。例えば、育ち盛りの子供達向けの「明治乳業食育セミナー」をスタートしました。カルシウム豊富な牛乳・乳製品を上手に摂取し、バランスの取れた食生活を送ることの大切さを子供達に理解してもらえるよう、出前ミニ講座や親子クッキングなどのイベントを行っています。お客さまに、食に関する正しい知識と食を選ぶ力を身に付けていただくことは、当社グループの重要な使命の一つであると認識しています。



アマチュアレスリングの支援

当社は創業以来、牛乳・乳製品を通じてお客様の健康で幸せな毎日に貢献できる企業を目指し、さまざまな企業活動を推進しています。

その一環として、オリンピック選手の強化とレスリング王国復活の支援という観点から、財団法人日本レスリング協会に乳製品の提供・運営の支援等の協賛を行っています。古くは、東京オリンピックを中心とした昭和30年代から40年代半ばにかけて乳製品の提供をはじめとした支援を行っており、平成9年（1997年）より協賛を復活し、現在に至っています。また、毎年6月には「明治乳業杯」という冠大会も開催され、本年11回目の開催となりました。本大会は「天皇杯全日本レスリング選手権大会」と並ぶ日本の二大レスリング大会として位置づけられるものです。



役員 (2007年7月1日現在)

BOARD OF DIRECTORS AND AUDITORS



(前列左より順に)

取締役社長
浅野 茂太郎

取締役会長
中山 悠

専務取締役
井原 昇一
田中 要
永田 毅

取締役会長

中山 悠

取締役社長

浅野 茂太郎

専務取締役

田中 要
永田 毅
井原 昇一

常務取締役

吉岡 幸一
塚西 廣美 東京支社長
松澤 正 食品販売本部長
馬場 良雄 研究本部長
野中 謙一 市乳販売本部長

取締役

峯元 和博 関西支社長
重成 範男 酪農部長
加藤 直樹 生産部長
山本 潤児 フレッシュネットワークシステムズ(株)取締役社長
江黒 雅美 グループ企画部長
金子 秀定 人事部長
小出 薫 品質保証部長
縄田 照三 東海支社長
坂口 敏行 市乳販売本部市乳販売部長
平原 高志 管理部長
大場 進 九州支店長
中坪 正 研究本部食品開発研究所長 兼 市乳開発研究部長
川村 和夫 栄養販売本部長 兼 栄養販売二部長
谷中 孝章 経営戦略本部長 兼 経営企画室長
小竹 克佳 装置技術部長

常勤監査役

吉岡 肇
星野 修邦
川島 浩一郎

監査役

赤羽 正治
藤井 吉昭
佐貫 葉子

財務セクション

FINANCIAL SECTION

- 
- 32 数値でみる明治乳業と乳業界
 - 38 2006年度の連結業績回顧と分析
 - 42 連結貸借対照表
 - 44 連結損益計算書
 - 45 連結株主資本等変動計算書
 - 46 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 47 連結財務諸表の注記
 - 55 独立監査人の監査報告書
 - 56 株式情報／会社情報

数値でみる明治乳業と乳業界

FACTS & FIGURES

1. 連結財務サマリー

	百万円(注1) (別途記載のものを除く)			
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
損益計算書関連データ(会計年度)				
売上高	¥ 732,369	¥ 721,833	¥ 725,024	¥ 710,908
売上原価	528,997	524,253	522,970	515,712
販売費及び一般管理費	187,603	181,899	182,637	175,205
営業利益	15,769	15,681	19,415	19,989
経常利益(注3)	14,602	15,747	19,081	20,179
当期純利益	4,051	7,950	9,722	10,055
設備投資(支払いベース)	22,336	24,546	20,527	20,147
減価償却費(有形固定資産)	20,942	20,324	19,734	19,664
研究開発費	6,909	7,422	7,558	7,398
貸借対照表関連データ(会計年度末)				
総資産	¥ 363,354	¥ 364,958	¥ 357,592	¥ 361,134
純資産(注4)	82,241	91,892	100,026	112,695
有利子負債(注5)	150,317	142,352	128,093	116,475
1株当たり情報(円、米ドル)				
当期純利益	¥ 13.56	¥ 26.74	¥ 32.73	¥ 33.86
純資産(注4)	277.55	310.23	337.86	380.85
配当金	6.00	6.00	6.00	7.00
レシオ				
自己資本利益率(ROE)(%) (注6)	5.0	9.1	10.1	9.5
総資産利益率(ROA)(%) (注7)	1.1	2.2	2.7	2.8
自己資本比率(%)	22.6	25.2	28.0	31.2
デット・エクイティ・レシオ(倍) (注8)	1.8	1.5	1.3	1.0
その他				
従業員数(人)	7,754	7,482	7,370	7,185

注) 1. 円金額については、2003年度までは百万円未満を四捨五入しています。2004年度からは、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。

2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2007年3月31日の為替レート(1米ドル=118.09円)を使用しています。

3. 経常利益=営業利益+金融収支+のれん償却額+持分法による投資損益+その他営業外損益

4. 純資産については、2006年度より日本の連結財務諸表規則の改正に伴い、自己資本に少数株主持分を加えて算出しています。

5. 有利子負債=短期借入債務(短期借入金、1年以内に償還予定の社債、コマーシャルペーパー)+長期借入債務(社債、長期借入金)

6. 自己資本利益率=当期純利益/(期首・自己株主資本の単純平均)

7. 総資産利益率=当期純利益/(期首・期末総資産の単純平均)

8. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/株主資本

千米ドル(注2)
(別途記載のものを除く)

2006年度	2006年度
¥ 702,750	\$ 5,950,973
502,635	4,256,380
176,517	1,494,770
23,597	199,822
23,421	198,338
13,708	116,087
20,798	176,123
18,915	160,174
7,570	64,107

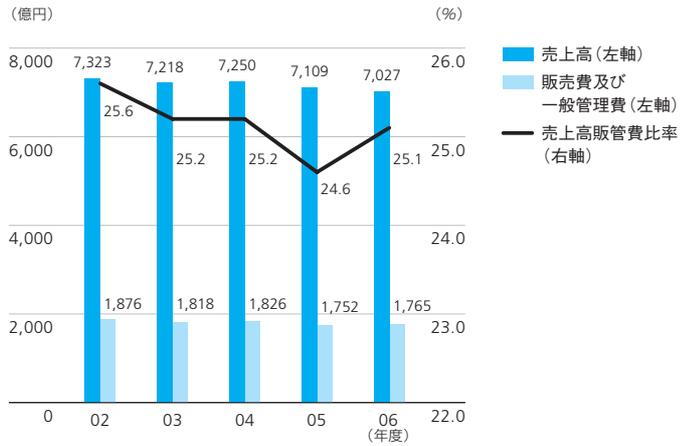
¥ 383,560	\$ 3,248,036
146,044	1,236,724
86,286	730,687

¥ 42.81	\$ 0.363
437.45	3.704
10.00	0.085

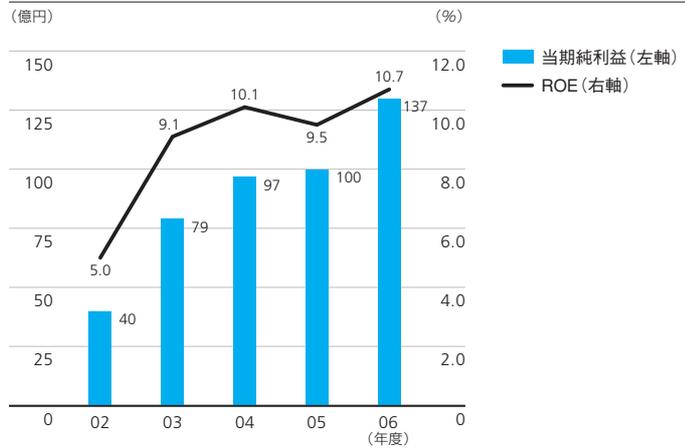
10.7	—
3.6	—
37.5	—
0.6	—

7,054	—
-------	---

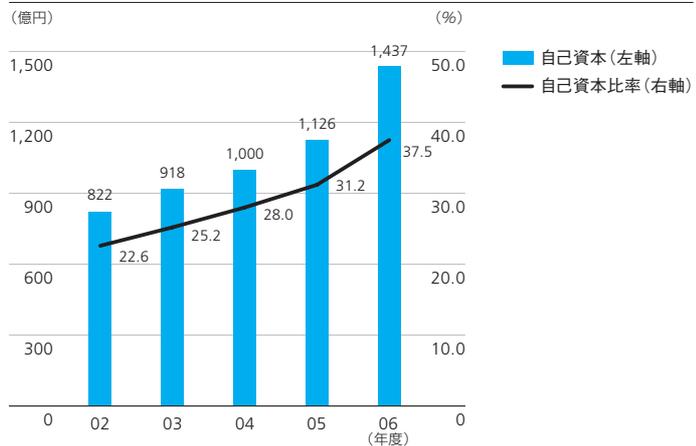
売上高、販売費及び一般管理費、売上高販管費比率



当期純利益とROE



自己資本と自己資本比率



2. 単体財務サマリー

	百万円(注1) (別途記載のものを除く)			
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
損益計算書関連データ(会計年度)				
売上高	¥ 518,843	¥ 498,748	¥ 493,868	¥ 484,285
売上原価	365,266	351,008	347,158	344,458
販売費及び一般管理費	141,237	136,278	132,179	124,588
営業利益	12,340	11,462	14,530	15,239
経常利益(注3)	11,482	11,401	14,144	15,702
当期純利益	4,009	5,596	6,290	8,096
設備投資(支払いベース)	¥ 20,590	¥ 13,286	¥ 15,864	¥ 14,707
減価償却費(有形固定資産)	14,298	14,141	14,123	14,005
研究開発費	6,562	7,049	7,164	6,969
貸借対照表関連データ(会計年度末)				
総資産	¥ 275,686	¥ 274,561	¥ 275,013	¥ 282,554
自己資本	77,130	84,539	89,382	99,847
有利子負債	99,884	92,743	89,763	85,713
その他				
従業員数(人)	4,698	4,512	4,457	4,352

注) 1. 円金額については、2003年度までは百万円未満を四捨五入しています。2004年度からは、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。

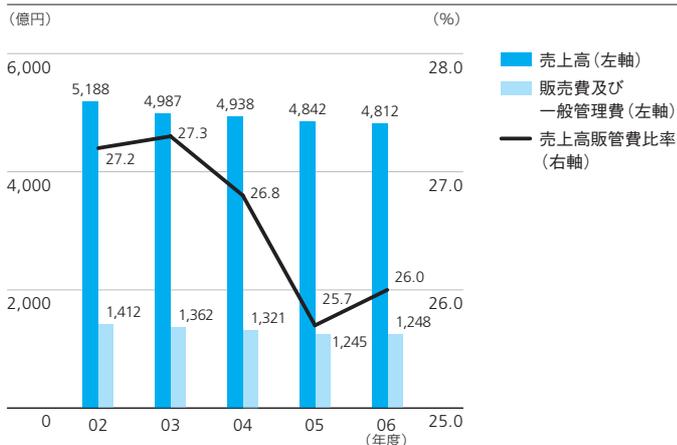
2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2007年3月31日の為替レート(1米ドル=118.09円)を使用しています。

3. 経常利益=営業利益+金融収支+その他営業外損益

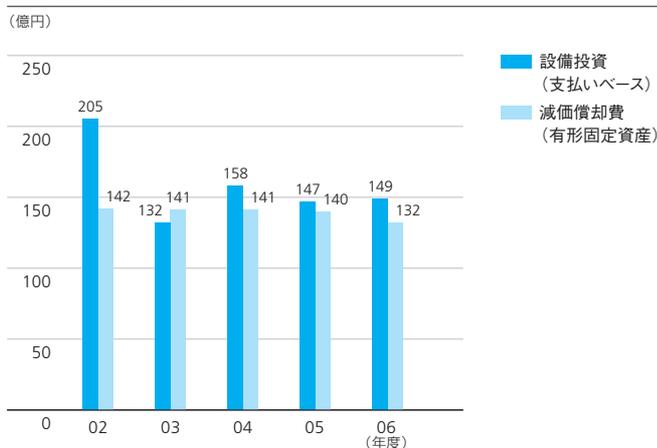
千米ドル(注2)
(別途記載のものを除く)

2006年度	2006年度
¥ 481,206	\$ 4,074,911
338,037	2,862,541
124,897	1,057,646
18,271	154,723
18,373	155,589
9,235	78,208
¥ 14,905	\$ 126,221
13,298	112,613
7,093	60,068
¥ 322,137	\$ 2,727,898
126,168	1,068,405
75,828	642,125
4,339	—

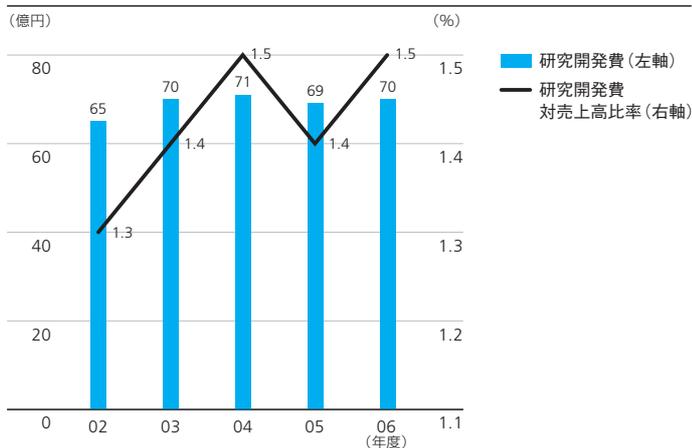
売上高、販売費及び一般管理費、売上高販管費比率



設備投資と減価償却費



研究開発費と研究開発費対売上高比率



3. セグメント情報

	百万円(注1) (別途記載のものを除く)					千米ドル(注2) (別途記載のものを除く)
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2006年度
連結事業セグメント別業績						
売上高(消去調整前)						
食品	¥ 640,377	¥ 623,077	¥ 621,978	¥ 605,813	¥ 596,608	\$ 5,052,154
サービス・その他(注3)	132,895	144,529	148,370	149,243	151,193	1,280,323
営業利益(消去調整前)						
食品	13,151	13,662	16,633	16,469	20,022	169,551
サービス・その他(注3)	2,421	2,659	2,923	3,517	3,460	29,307
営業利益率(消去調整前)						
食品	2.1%	2.2%	2.7%	2.7%	3.4%	—
サービス・その他(注3)	1.8%	1.8%	2.0%	2.4%	2.3%	—

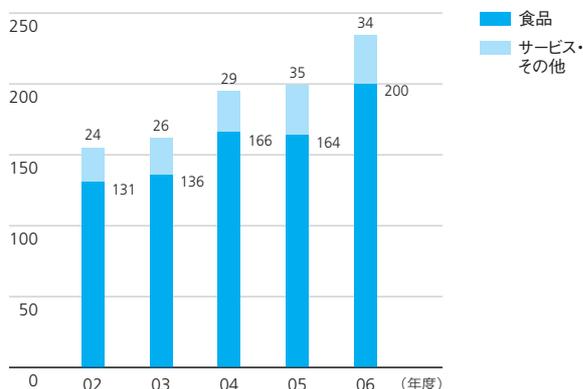
単体部門別売上高

市乳	¥ 293,911	¥ 291,807	¥ 294,010	¥ 294,365	¥ 294,674	\$ 2,495,337
牛乳類	139,574	133,410	132,182	128,244	121,795	1,031,375
ヨーグルト	90,516	90,801	91,947	95,209	103,886	879,721
その他	63,821	67,596	69,880	70,910	68,992	584,240
乳製品	80,182	75,269	71,485	67,187	66,523	563,329
粉乳	37,789	34,540	33,236	29,552	28,089	237,862
れん乳	1,209	1,147	1,103	1,035	995	8,432
バター	15,388	15,329	14,588	14,625	15,080	127,700
チーズ	25,794	24,252	22,557	21,974	22,358	189,333
アイスクリーム	41,228	36,506	38,045	36,636	37,287	315,755
飲料	34,408	31,534	32,175	31,256	30,213	255,854
その他	69,112	63,629	58,151	54,839	52,506	444,635
合計	¥ 518,843	¥ 498,748	¥ 493,868	¥ 484,285	¥ 481,206	\$ 4,074,911

注) 1. 円金額については、2003年度までは百万円未満を四捨五入しています。2004年度からは、百万円未満及び千米ドル未満を切り捨て表示しております。
 2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2007年3月31日の為替レート(1米ドル=118.09円)を使用しています。
 3. サービス・その他: 運送・倉庫を含む物流事業、飼料事業および金融・リースなどのその他事業

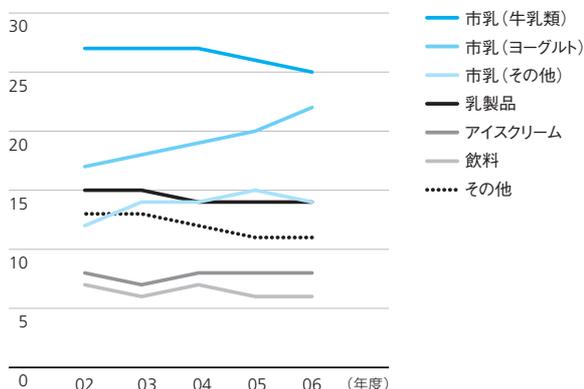
連結事業セグメント別営業利益

(億円)



部門別売上高構成比率(単体)

(%)



4. 業界情報

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	前年度比増減
業界の製品別生産・消費・販売量						
生乳 ^{※1}						
.....生産量(単位:トン).....	8,379,969	8,404,910	8,289,444	8,291,534	8,085,830	-2.48%
飲用牛乳 ^{※1}						
.....生産量(単位:kl).....	4,430,271	4,479,722	4,401,151	4,261,231	4,115,169	-3.43%
牛乳 ^{※1}						
...生産量(単位:kl).....	3,976,636	4,024,942	3,925,103	3,793,862	3,678,835	-3.03%
加工乳・成分調整牛乳 ^{※1}						
...生産量(単位:kl).....	453,635	454,780	476,048	467,369	436,334	-6.64%
ヨーグルト(乳業) ^{※1}						
.....生産量(単位:kl).....	798,915	794,687	788,399	801,630	849,468	5.97%
ヨーグルト(非乳業) ^{※2}						
.....生産量(単位:kl).....	127,171	123,254	124,872	113,794	120,155	5.59%
チーズ ^{※1}						
.....消費量(単位:トン).....	248,472	255,043	265,729	261,822	270,059	3.15%
直接消費用ナチュラルチーズ ^{※1}						
...消費量(単位:トン).....	135,943	141,185	150,742	143,582	152,719	6.36%
プロセスチーズ ^{※3}						
...消費量(単位:トン).....	112,529	113,858	114,987	118,240	117,340	-0.76%
アイスクリーム類 ^{※4}						
.....販売量(単位:万kl).....	77.1	75.2	81.8	78.0	77.3	-0.90%

注) ※1 農林水産省 牛乳乳製品統計
 ※2 (社) 食品需給研究センター (数字は暦年)
 ※3 農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課
 ※4 (社) 日本アイスクリーム協会

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	前年度比増減
業界 vs. 明治乳業:						
当社集乳量のシェア	16.8%	16.7%	16.9%	16.9%	16.9%	0pt
主要商品の当社販売シェアの推移(当社推定)						
牛乳類(量販店等店頭販売)....	12.8%	11.3%	11.3%	11.7%	12.4%	+0.7pt
ヨーグルト.....	27.1%	27.4%	28.3%	30.3%	30.7%	+0.4pt
アイスクリーム.....	12.3%	11.0%	10.8%	10.4%	10.5%	+0.1pt
市販用チーズ.....	14.8%	14.0%	12.7%	12.4%	11.4%	-1.0pt

2006年度の連結業績回顧と分析

REVIEW AND ANALYSIS OF FISCAL 2006 RESULTS

マクロ経済および市場環境

2006年度の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気は緩やかな回復が見られました。しかし、個人消費については、雇用環境に若干の改善が見られたものの、所得の伸び悩みに加え、社会保険料等の負担増などを背景として本格的な回復には至りませんでした。乳業界におきましては、業界を挙げて牛乳・乳製品の消費拡大に積極的に取り組みましたが、天候不順の影響もあり、飲用牛乳の消費は依然として低調に推移しました。

損益計算書の状況

当社グループの連結売上高は前期比1.1%減の702,750百万円となりました。これは、ヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前期実績を下回ったことなどによるものです。一方、売上原価は、海外原料や包装材料の上昇がコストアップ要因となったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックスの改善(単体ベースで49億円)に加え、経費全般の見直し効果などにより、前期比13,076百万円減少し、売上原価率は1.0%ポイントの低下となりました。

また、販売費及び一般管理費は、コア商品の宣伝広告・プロモーション活動を積極化したことにより、前期比0.7%増の176,517百万円となりました。その結果、営業利益は前期比18.0%増の23,597百万円となりました。

その他収益および費用は、土地売却損10億円の計上を含め固定資産処分損が前期比19億円増加しましたが、前期の事業整理損14億円の費用負担が消えたほか、固定資産売却益が同22億円増加しました。その結果、税金等調整前当期純利益は前年度比12.0%増の214億円となりました。

以上により当期純利益は、前期比36.3%増の13,708百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の33.8円から42.8円に増加しました。また、自己資本当期純益率は9.5%から10.7%へと上昇しました。

セグメント情報

食品事業

食品事業には、牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売および畜産品事業が含まれます。

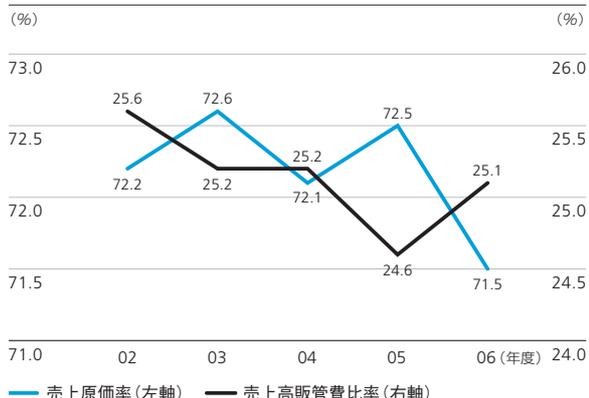
食品事業の売上高は、前期比1.5%減の596,608百万円となりました。これは、明治乳業においてヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前期実績を下回ったことなどによるものです。しかし、営業利益は、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックスの改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより、前期比21.6%増の20,022百万円となりました。

個人消費支出(全国・全世帯・名目値)前年比変化率の3ヶ月移動平均



出典: 総務省

売上原価率と売上高販管費比率



サービス・その他事業

サービス・その他事業には、運送・倉庫を含む物流事業、飼料事業および金融・リースなどのその他事業が含まれます。

サービス・その他事業の売上高は、前期比1.3%増の151,193百万円となりました。これは、物流事業や飼料事業の売上が前期実績を上回ったことによるものです。しかし、営業利益は、飼料事業において原料穀物のコストアップがあったことなどにより、前期比1.6%減の3,460百万円となりました。

主要子会社の状況

販売グループは、市場環境の厳しい中、売上高1,552億円(前期比46億円減)となりましたが、経営効率改善等により営業利益は6億円(前期並み)となりました。

生産グループは経営効率改善により、売上高386億円(前期比5億円増)、営業利益9億円(前期並み)となりました。

畜産・飼料グループは、原料高に加え円安という厳しい経営環境の中、「明治飼糧(株)」は増収減益となりましたが、「明治ケンコーハム(株)」は減収増益となりました。一方、「明治アグリ(株)」はコア事業に経営資源を集中するというグループの経営方針等により、他社に売却しました。その結果、畜産・飼料グループの売上高は659億円(前期比19億円減)、営業利益は7億円(同1億円増)となりました。

物流グループは、燃料コストの上昇など収益圧迫要因もありましたが、配送物流量の増加により、売上高979億円(前期

比13億円増)、営業利益19億円(同2億円増)となりました。

その他グループは、グループファイナンス事業の移管等により、売上高145億円(前期比10億円減)、営業利益4億円(前期並み)となりました。

貸借対照表の状況

2006年度末の総資産は、前期末比22,426百万円増の383,560百万円となりました。総資産の内訳は次の通りです。流動資産は、決算日が金融機関休日だったことによる売掛債務の増加および利益の増加等による現金及び預金の増加等により、前期末比19,321百万円増の155,780百万円となりました。有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期とほぼ同水準の172,596百万円となりました。投資及びその他固定資産は、前払年金費用44億円の増加により、前期比6.0%増の55,183百万円となりました。なお、総資産に占める流動資産の比率は40.6%となっています。

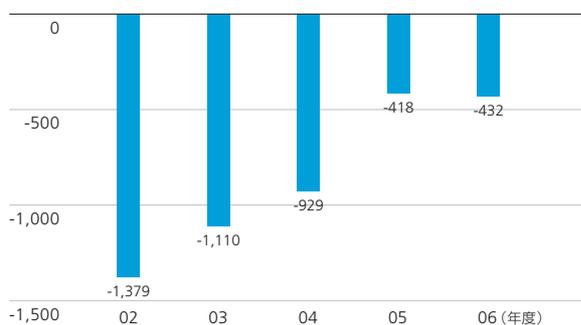
負債合計は、前期末比8,648百万円減少し、237,515百万円となりました。流動負債は、決算日が金融機関休日だったことによる買掛債務の増加や設備関係支払手形の増加により、同14,909百万円増の182,255百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済(前年度末比4,057百万円減)を推進した結果、同23,557百万円減の55,260百万円となりました。

純資産合計は、公募増資等の実施で資本金と資本剰余

金融収支

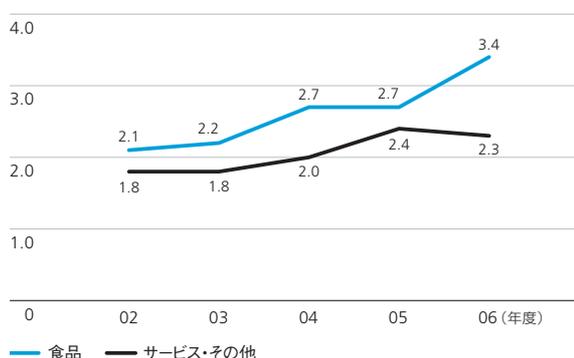
(百万円)



※金融収支=受取利息及び配当金-支払利息

セグメント別営業利益率推移(消去調整前)

(%)



金が増加したことに加え、利益剰余金の増加により、前期末比31,076百万円増の146,044百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期末比6.3%ポイント上昇の37.5%となり、1株当たり純資産は同56.6円増の437.45円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,123百万円のインフローとなりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の増加や未払費用の増加などにより、5,866百万円の流入増となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入の増加などにより、前期比2,471百万円の流出減となり、15,447百万円のアウトフローとなりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フロー*は前期比8,339百万円の流入増となり、21,675百万円のインフローとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進める一方で、株式の発行による流入増(21,112百万円)により、前期比2,057百万円の流出減となり、11,433百万円のアウトフローとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比10,242百万円増加し、13,863百万円となりました。

* フリー・キャッシュ・フロー
=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資

2006年度の設備投資額は、前期比40.5%増の26,924百万円となりました。食品事業において、前期比38.1%増の21,459百万円の設備投資を実施しました。主なものは、国産ナチュラルチーズ新工場(十勝工場)の建設を中心とした20,056百万円の設備投資であります。また、サービス・その他事業では、連結子会社の物流事業を中心に前期比51.1%増の5,464百万円の設備投資を実施しました。

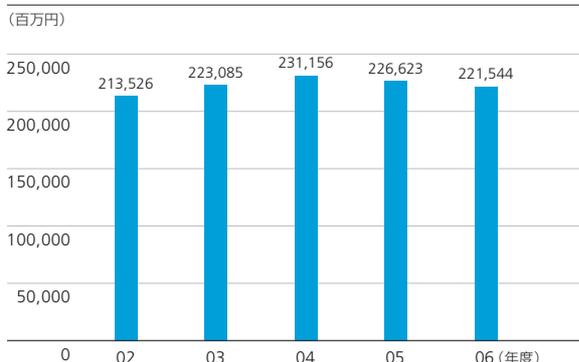
研究開発費

2006年度の研究開発費は、前期比2.3%増の7,570百万円を計上しました。そのうち食品事業において、前期比6.7%増の5,014百万円計上し、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術などに関する総合的な基盤技術研究を基に新商品開発に努めました。一方、サービス・その他事業では、前期比5.2%減の2,556百万円計上し、研究テーマの選択と集中を行い、医薬事業を中心に研究開発に取り組みました。

事業等のリスク

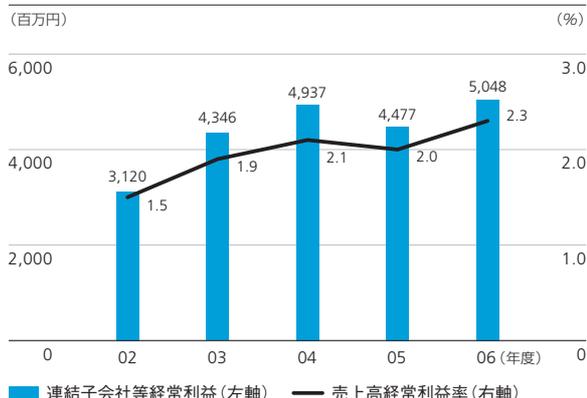
当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

連結子会社等売上高



注：連結子会社等売上高および経常利益は、連結と単体の数値の差額として計算しています。

連結子会社等経常利益と売上高経常利益率



(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO（世界貿易機関）農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は加工原料乳の取引を規定する等、酪農政策を秩序立てている重要な法律ではありますが、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外原材料価格、包装材料価格について

需要逼迫及び円安等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでいます。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しています。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

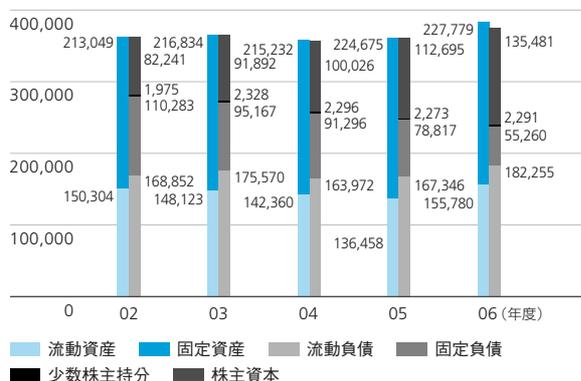
(5) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しています。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しています。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、平成16年3月にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、従来からの危機管理体制を強化させております。

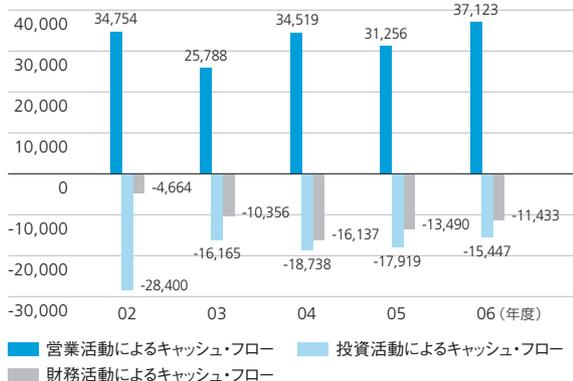
財務構造

(百万円)



キャッシュ・フロー

(百万円)



連結貸借対照表

CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

明治乳業株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び預金(注記13)	¥ 13,877	¥ 3,638	\$ 117,514
受取債権:(受取手形、売掛金及び未収金(注記11))			
営業債権	90,036	81,210	762,443
非連結関係会社分	1,764	1,552	14,939
その他	5,508	3,760	46,649
貸倒引当金	(452)	(666)	(3,831)
たな卸資産(注記4)	34,653	36,967	293,451
繰延税金資産(注記8)	6,933	6,886	58,711
その他の流動資産	3,459	3,110	29,292
流動資産計	155,780	136,458	1,319,171
有形固定資産(注記5、7)	406,946	401,092	3,446,067
減価償却累計額	(234,349)	(228,490)	(1,984,502)
有形固定資産純額	172,596	172,602	1,461,565
投資及びその他固定資産:			
投資有価証券			
関係会社分	4,640	5,664	39,299
その他(注記7)	29,476	29,153	249,612
長期貸付金	1,357	1,429	11,492
無形固定資産	4,119	3,573	34,880
繰延税金資産(注記8)	444	369	3,764
その他	16,082	12,853	136,192
貸倒引当金	(937)	(970)	(7,941)
投資その他計	55,183	52,072	467,300
資産合計	¥ 383,560	¥ 361,134	\$ 3,248,036

注記参照

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入債務(一年内長期債務含む)(注記6、7)	¥ 46,653	¥ 52,785	\$ 395,066
支払債務:(支払手形(注記11)、買掛金)			
営業債務	69,931	61,063	592,187
非連結関係会社分	3,355	2,683	28,412
未払法人税等	3,680	3,273	31,165
未払費用	32,841	29,769	278,108
役員賞与引当金	35	—	296
その他の流動負債	25,758	17,771	218,125
流動負債計	182,255	167,346	1,543,362
固定負債:			
流動負債控除後の長期借入債務(注記6、7)	39,633	63,690	335,620
繰延税金負債(注記8)	9,984	9,253	84,553
退職給付引当金(注記10)	4,012	4,602	33,981
役員退職慰労引当金	837	—	7,092
その他の固定負債	791	1,271	6,702
固定負債計	55,260	78,817	467,949
偶発債務(注記12)			
純資産:			
株主資本			
資本金			
発行する株式の総数 560,000,000株			
発行済株式総数 2007年 329,648,786株、2006年 296,648,786株...	33,646	23,090	284,919
資本剰余金	31,993	21,434	270,923
利益剰余金	70,407	58,505	596,221
自己株式 2007年 1,032,639株、2006年 834,195株	(566)	(394)	(4,795)
株主資本合計	135,481	102,635	1,147,269
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	8,272	10,059	70,049
少数株主持分	2,291	2,273	19,405
純資産合計	146,044	114,967	1,236,724
負債・純資産合計	¥ 383,560	¥ 361,134	\$ 3,248,036

連結損益計算書

CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

明治乳業株式会社及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥ 702,750	¥ 710,908	\$ 5,950,973
売上原価 (注記15)	502,635	515,712	4,256,380
売上総利益	200,114	195,195	1,694,593
販売費及び一般管理費 (注記14、15)	176,517	175,205	1,494,770
営業利益	23,597	19,989	199,822
その他収益(費用)			
受取利息及び配当金	557	639	4,718
連結調整勘定償却額	—	179	—
負ののれん償却額	169	—	1,431
持分法による投資利益	116	30	988
支払利息	(989)	(1,057)	(8,380)
その他	(2,023)	(649)	(17,135)
税金等調整前当期純利益	21,426	19,133	181,445
法人税、住民税及び事業税	5,878	6,081	49,781
法人税等調整額	1,824	2,901	15,446
少数株主利益	15	95	130
当期純利益	¥ 13,708	¥ 10,055	\$ 116,087
1株当たり情報:			
純利益	¥ 42.81	¥ 33.86	\$ 0.363
配当金	10.00	7.00	0.085

注記参照

連結株主資本等変動計算書

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN SHAREHOLDERS' EQUITY

明治乳業株式会社及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円								
	普通株式数 (千株)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金		
2005年3月31日残高	296,648	¥ 23,090	¥ 21,432	¥ 50,260	¥ (303)	¥ 94,480	¥ 5,546	¥ 2,296	¥ 102,323
連結会計期間中の変動額									
役員賞与	—	—	—	(35)	—	(35)	—	—	(35)
剰余金の配当	—	—	—	(1,775)	—	(1,775)	—	—	(1,775)
当期純利益	—	—	—	10,055	—	10,055	—	—	10,055
自己株式の取得	—	—	—	—	(97)	(97)	—	—	(97)
自己株式の処分	—	—	2	—	6	9	—	—	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	4,512	(22)	4,489
連結会計期間中の変動額合計	—	—	2	8,244	(90)	8,156	4,512	(22)	12,646
2006年3月31日残高	296,648	23,090	21,434	58,505	(394)	102,636	10,059	2,273	114,969
連結会計期間中の変動額									
新株の発行	33,000	10,556	10,556	—	—	21,112	—	—	21,112
役員賞与	—	—	—	(35)	—	(35)	—	—	(35)
剰余金の配当	—	—	—	(2,169)	—	(2,169)	—	—	(2,169)
当期純利益	—	—	—	13,708	—	13,708	—	—	13,708
持分法適用会社の増加に伴う増加	—	—	—	424	—	424	—	—	424
連結子会社株式の売却に伴う減少	—	—	—	(26)	—	(26)	—	—	(26)
自己株式の取得	—	—	—	—	(176)	(176)	—	—	(176)
自己株式の処分	—	—	2	—	4	6	—	—	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(1,787)	17	(1,769)
連結会計期間中の変動額合計	33,000	10,556	10,558	11,902	(172)	32,844	(1,787)	17	31,075
2007年3月31日残高	329,648	¥ 33,646	¥ 31,993	¥ 70,407	¥ (566)	¥ 135,481	¥ 8,272	¥ 2,291	¥ 146,044

	千米ドル								
	普通株式数 (千株)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金		
2006年3月31日残高	296,648	\$195,530	\$181,514	\$495,430	\$(3,337)	\$ 869,137	\$ 85,184	\$19,255	\$ 973,577
連結会計期間中の変動額									
新株の発行	33,000	89,389	89,389	—	—	178,779	—	—	178,779
役員賞与	—	—	—	(296)	—	(296)	—	—	(296)
剰余金の配当	—	—	—	(18,372)	—	(18,372)	—	—	(18,372)
当期純利益	—	—	—	116,087	—	116,087	—	—	116,087
持分法適用会社の増加に伴う増加	—	—	—	3,595	—	3,595	—	—	3,595
連結子会社株式の売却に伴う減少	—	—	—	(223)	—	(223)	—	—	(223)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1,493)	(1,493)	—	—	(1,493)
自己株式の処分	—	—	19	—	35	54	—	—	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(15,134)	149	(14,985)
連結会計期間中の変動額合計	33,000	89,389	89,409	100,791	(1,457)	278,132	(15,134)	149	263,147
2007年3月31日残高	329,648	\$284,919	\$270,923	\$596,221	\$(4,795)	\$1,147,269	\$ 70,049	\$19,405	\$1,236,724

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

明治乳業株式会社及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 21,426	¥ 19,133	\$ 181,445
減価償却費	19,853	20,481	168,119
連結調整勘定償却額	—	(179)	—
負ののれん償却額	(169)	—	(1,431)
退職給付引当金	(5,017)	(7,221)	(42,486)
受取利息及び配当金	(557)	(639)	(4,718)
支払利息	989	1,057	8,380
固定資産除却・売却損(益)	1,042	1,675	8,831
有価証券売却・評価損(益)	203	(129)	1,722
売上債権の(増加)減少額	(9,192)	1,044	(77,840)
たな卸資産の(増加)減少額	2,204	2,660	18,668
仕入債務の増加(減少)額	9,645	(948)	81,681
未払費用の増加(減少)額	3,151	517	26,688
その他	(544)	1,065	(4,610)
小計	43,037	38,517	364,450
利息及び配当金の受取額	561	643	4,753
利息の支払額	(1,004)	(1,080)	(8,505)
法人税等の支払額	(5,471)	(6,823)	(46,335)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,123	31,256	314,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(売却による収入)	(10,641)	(17,513)	(90,115)
有価証券の売却による収入(取得による支出)	(1,994)	(2,345)	(16,888)
その他	(2,811)	1,939	(23,807)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,447)	(17,919)	(130,810)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	4,400	3,680	37,259
長期借入金の返済による支出	(19,701)	(17,807)	(166,837)
社債の償還による支出	(600)	—	(5,080)
株式の発行による収入	21,112	—	178,779
配当金の支払額	(2,169)	(1,775)	(18,371)
短期借入債務の純増減額	(14,286)	2,508	(120,981)
その他	(187)	(96)	(1,585)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,433)	(13,490)	(96,817)
現金及び現金同等物の増減額	10,242	(153)	86,734
現金及び現金同等物の期首残高	3,621	3,774	30,664
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,863	¥ 3,621	\$ 117,398

注記参照

連結財務諸表の注記

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. 連結財務諸表作成の基礎

添付の明治乳業株式会社(以下「当社」)並びに連結子会社の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定に基づいて作成され、関東財務局に提出された日本語の連結財務諸表に基づいております。これらは、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の原則、慣行に基づいて作成されています。そのため、国際財務報告基準による会計処理及び表示方法とは相違する点があります。連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状態を、他の日本以外の国の会計原則、慣行に従って表そうとしたものではありません。

添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本以外の読者のなじみのある形式にするためにいくつかの調整が行われております。当社及び連結子会社の勘定や財務諸表は、日本円で帳簿記入を行い、作成しております。

読者の便宜のためにこの連結財務諸表は日本円を米ドルに換算して表示しており、その為替レートは、2007年3月31日現在、1米ドル118円9銭です。

なお、百万円未満及び千ドル未満の切捨て表示をしているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針

a) 連結方針

当連結財務諸表は、当社及び過半数の議決権を行使するなど、当社が影響力を行使しうる重要な子会社(以下「連結子会社」)の勘定からなっております。重要な関連会社等に対する投資の評価には、持分法を適用しております。当連結財務諸表に含まれる連結子会社は24社(2006年25社)であります。前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリス株式会社は平成18年8月31日に当社が同社株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。また、連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に当社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は全て相殺消去されております。会計年度末日が3月31日から3ヶ月以内の範囲で異なっている一部の連結子会社については、直近の財務諸表を、必要な調整を行った上で用いております。3社の関連会社等(2006年2社)に対して、持分法を適用しております。連結子会社及び持分法適用関連会社等に対する取得時の投資額と純資産の額との差額は、5年間の定額法で償却しております。

b) 外国通貨の換算

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

c) 有価証券

関係会社株式以外の有価証券(投資有価証券)は、時価で

評価しております。時価と取得原価の差額は、税効果会計を適用した上で差額を資本の部に計上しております。取得原価は、移動平均法によって算定しております。時価のない有価証券は取得原価によって評価しております。

d) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

e) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却の方法は日本の法人税法で定められた耐用年数を用いた定率法を採用しております。ただし、昭和60年4月1日以降に当社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び車両運搬具	2~26年
工具器具備品	2~22年

f) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法で自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

g) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

h) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理することとしております。

i) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

j) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

k) 繰延資産

日本の商法下で繰延処理が認められている費用は、支出時に全額費用処理を行っております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

m) リース取引

日本のリース会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転するファイナンス・リース取引は資産計上されますが、それ以外のファイナンス・リース取引は、資産計上されていない場合における情報が借手側の財務諸表に注記されている限り、オペレーティング・リースとして会計処理することが認められております。

n) 法人税等

会計上と税務上の資産負債の差額から生じる一時差異に対する税効果は、繰延税金として認識し、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる将来の期間に対する法定税率を用いて計算しております。繰延税金資産のうち、将来回収が見込まれない部分については評価性引当金を設定しております。

o) デリバティブ取引

当社及び連結子会社は、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。為替変動のリスクを回避するために為替予約と通貨オプション取引を、金利変動のリスクを回避するために金利スワップを利用しております。

これらのデリバティブ取引は時価で評価し、評価差額は損益計算書において、損益として認識しております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、13百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、その他有価証券のうち満期があるものとして債券(金融債)が11百万円(1年以内償還予定)があります。

p) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式総数の加重平均株式数を用いて算出しております。

q) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、143,753百万円でありました。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

r) 連結調整勘定償却額

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

s) 会計方針の変更

1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円(296千ドル)減少しております。

2) 役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は主に支出時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあり、また、当社におきましては、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得た上で、各役員の退任時に支給することにしました。そのため、当社及び連結子会社の一部におきましては、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更し、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この変更により税金等調整前当期純利益は、774百万円(6,559千ドル)減少しております。

当連結会計年度(2007年3月31日)	百万円		
	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,024	¥ 26,049	¥ 14,025
小計	12,024	26,049	14,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	497	423	(74)
小計	497	423	(74)
合計	¥ 12,521	¥ 26,473	¥ 13,951

前連結会計年度(2006年3月31日)	百万円		
	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 10,308	¥ 27,282	¥ 16,974
小計	10,308	27,282	16,974
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	122	109	(12)
債券	11	11	0
小計	133	121	(12)
合計	¥ 10,442	¥ 27,404	¥ 16,961

当連結会計年度(2007年3月31日)	千米ドル		
	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 101,822	\$ 220,593	\$ 118,770
小計	101,822	220,593	118,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,214	3,582	(631)
小計	4,214	3,582	(631)
合計	\$ 106,037	\$ 224,176	\$ 118,139

4. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在におけるたな卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品及び商品	¥ 24,445	¥ 26,176	\$ 207,003
原材料、貯蔵品及びその他	10,208	10,791	86,447
計	¥ 34,653	¥ 36,967	\$ 293,451

5. 有形固定資産

2007年及び2006年3月31日現在における固定資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
土地	¥ 43,854	¥ 43,415	\$ 371,365
建物及び構築物	62,151	66,203	526,302
機械装置及び車両運搬具	47,294	52,888	400,494
工具器具備品	9,258	9,112	78,403
建設仮勘定	10,037	982	84,999
計	¥ 172,596	¥ 172,602	\$ 1,461,565

6. 短期借入債務及び長期借入債務

1) 短期借入債務

2007年及び2006年3月31日現在における短期の銀行借入の加重平均利率はそれぞれ1.08%及び0.55%です。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
短期借入金	¥ 16,653	¥ 36,185	\$ 141,023
2007年3月12日満期 1.13%利付円貨建普通社債	—	600	—
2007年5月10日満期 1.08%利付円貨建普通社債	20,000	—	169,362
コマーシャルペーパー	10,000	16,000	84,681
計	¥ 46,653	¥ 52,785	\$ 395,066

2) 長期借入債務

2007年及び2006年3月31日現在における長期借入債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
2007年5月10日満期 1.08%利付円貨建普通社債	¥ —	¥ 20,000	\$ —
2009年6月10日満期 0.81%利付円貨建普通社債	15,000	15,000	127,022
長期の国内銀行、保険会社、政府系機関等からの借入金	32,306	47,608	273,574
一年以内に返済予定の長期借入金	(7,672)	(18,917)	(64,975)
計	¥ 39,633	¥ 63,690	\$ 335,620

2007年3月31日現在における長期借入債務（社債除く）の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日で終了する会計年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 6,125	\$ 51,875
2009年	5,119	43,352
2010年	5,626	47,647
2011年以降	7,761	65,723
計	¥ 24,633	\$ 208,598

7. 担保資産及び担保付債務

2007年及び2006年3月31日現在における債務の担保に供している資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
建物及び構築物	¥ 9,269	¥ 11,658	\$ 78,493
機械装置及び車両運搬具	7,777	9,289	65,862
工具器具備品	69	89	588
土地	8,690	14,339	73,593
投資有価証券	3,492	4,009	29,571
計	¥ 29,299	¥ 39,386	\$ 248,109

2007年及び2006年3月31日現在における上記の資産が担保されている債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
短期借入金	¥ 1,360	¥ 4,976	\$ 11,520
長期借入金(1年内)	1,967	2,153	16,663
長期借入金	10,529	13,459	89,162
従業員貯金	2,467	2,560	20,897
計	¥ 16,325	¥ 23,150	\$ 138,244

8. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 927	¥ 1,013	\$ 7,853
未払賞与	2,778	2,689	23,530
未実現利益	1,183	1,147	10,021
未払費用	1,187	987	10,056
減価償却費	1,137	1,028	9,636
未払事業税	304	343	2,582
繰越欠損金	1,723	2,160	14,596
その他	830	1,533	7,029
繰延税金資産小計	10,073	10,903	85,305
評価性引当額	(1,593)	(2,398)	(13,496)
繰延税金資産合計	8,479	8,504	71,809
繰延税金負債			
圧縮記帳積立金	(3,393)	(3,429)	(28,734)
その他有価証券評価差額金	(5,631)	(6,846)	(47,689)
前払年金費用	(1,853)	—	(15,688)
その他	(209)	(226)	(1,774)
繰延税金負債合計	(11,086)	(10,502)	(93,885)
繰延税金資産の純額	¥ (2,607)	¥ (1,997)	\$ (22,076)

9. リース取引

当社は、工具器具備品等を賃借しております。

2007年及び2006年3月31日現在におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引によっている資産の取得原価、減価償却累計額、帳簿価額の期末残高相当額は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
取得価額相当額	¥ 16,565	¥ 22,502	\$ 140,281
減価償却累計額相当額	9,621	13,644	81,478
期末残高相当額	¥ 6,936	¥ 8,857	\$ 58,737

2007年及び2006年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 3,078	¥ 3,780	\$ 26,069
1年超	4,163	5,492	35,255
計	¥ 7,241	¥ 9,273	\$ 61,325

2007年及び2006年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
支払リース料	¥ 4,112	¥ 5,500	\$ 34,827
減価償却費相当額	3,810	5,090	32,270
支払利息相当額	175	219	1,487

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法です。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

10. 退職給付引当金

2007年及び2006年3月31日現在における退職給付債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥ (75,280)	¥ (78,410)	\$ (637,488)
年金資産の公正な評価額	64,475	63,455	545,983
会計基準変更時差異の未処理額	5,757	6,477	48,750
未認識数理計算上の差異	14,766	14,244	125,046
未認識過去勤務債務	(4,635)	(5,732)	(39,257)
負債合計	5,082	34	43,037
前払年金費用	9,095	4,637	77,018
退職給付引当金	¥ (4,012)	¥ (4,602)	\$ (33,981)

退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 1,447	¥ 1,463	\$ 12,256
利息費用	1,897	2,129	16,070
期待運用収益	(1,742)	(1,667)	(14,754)
会計基準変更時差異の費用処理額	711	711	6,026
数理計算上の差異	1,730	2,665	14,654
割増退職金他	(1,107)	(1,005)	(9,382)
退職給付費用	¥ 2,937	¥ 4,296	\$ 24,871

2007年及び2006年3月31日現在における退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

	2007	2006
退職給付見込額の期間配分方法	定額法	定額法
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	主として7年	主として7年

11. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	459百万円
支払手形	735百万円

12. 偶発債務

2007年及び2006年3月31日現在における偶発債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
債務保証			
PT.INDOMEIJI Dairy Food	¥ —	¥ 28	\$ —
仙台飼料株式会社	160	160	1,355
明治ビバリッジ株式会社	98	115	833
東乳物流サービス株式会社	35	—	296
確認書	95	84	808
受取手形の裏書譲渡高	—	30	—

13. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
現金及び預金勘定	¥ 13,877	¥ 3,638	\$ 117,514
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	(13)	(17)	(115)
現金及び現金同等物	¥ 13,863	¥ 3,621	\$ 117,398

14. 販売費及び一般管理費

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
運賃保管料	¥ 28,807	¥ 28,927	\$ 243,947
拡売費	51,772	49,942	438,414
労務費	38,120	38,199	322,807
退職給付費用	1,929	2,763	16,336

15. 研究開発費

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度における当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
研究開発費	¥ 7,570	¥ 7,398	\$ 64,107

16. セグメント情報

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

	百万円 当連結会計年度（2006年4月1日～2007年3月31日）				
	食品	サービス/その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 594,815	¥ 107,935	¥ 702,750	¥ —	¥ 702,750
セグメント間の内部売上高	1,793	43,258	45,051	(45,051)	—
計	¥ 596,608	¥ 151,193	¥ 747,802	¥ (45,051)	¥ 702,750
営業費用	576,586	147,732	724,318	(45,165)	679,153
営業利益	20,022	3,460	23,483	113	23,597
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	306,393	67,340	373,734	9,826	383,560
減価償却費	15,191	4,661	19,853	—	19,853
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	21,557	6,995	28,553	—	28,553

	百万円 当連結会計年度（2005年4月1日～2006年3月31日）				
	食品	サービス/その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 604,012	¥ 106,895	¥ 710,908	¥ —	¥ 710,908
セグメント間の内部売上高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	¥ 605,813	¥ 149,243	¥ 755,056	¥ (44,148)	¥ 710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	271,230	89,730	360,960	173	361,134
減価償却費	16,050	4,431	20,481	—	20,481
減損損失	244	96	340	—	340
資本的支出	15,676	5,268	20,945	—	20,945

	千米ドル 当連結会計年度（2006年4月1日～2007年3月31日）				
	食品	サービス/その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$ 5,036,964	\$ 914,008	\$ 5,950,973	\$ —	\$ 5,950,973
セグメント間の内部売上高	15,189	366,314	381,504	(381,504)	—
計	\$ 5,052,154	\$ 1,280,323	\$ 6,332,477	\$ (381,504)	\$ 5,950,973
営業費用	4,882,602	1,251,015	6,133,618	(382,467)	5,751,150
営業利益	169,551	29,307	198,859	962	199,822
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,594,575	570,248	3,164,824	83,212	3,248,036
減価償却費	128,647	39,472	168,119	—	168,119
減損損失	110	—	110	—	110
資本的支出	182,551	59,240	241,792	—	241,792

独立監査人の監査報告書

REPORT OF INDEPENDENT AUDITORS



Shin-Tokyo Bldg.3-1-633,
Marunouchi 3-chome, Tokyo
Japan, 100-0005

独立監査人の監査報告書

明治乳業株式会社
株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、明治乳業株式会社及び子会社の、円表示による、2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、及び同日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

1. 注記2. s), 1), に記載のとおり、役員賞与に関して新しい会計処理を適用している。
2. 注記2. s), 2), に記載のとおり会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労引当金の会計処理を変更している。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために、連結財務諸表注記1に記載されているように換算されている。

監査法人 不二会計事務所

平成19年6月28日

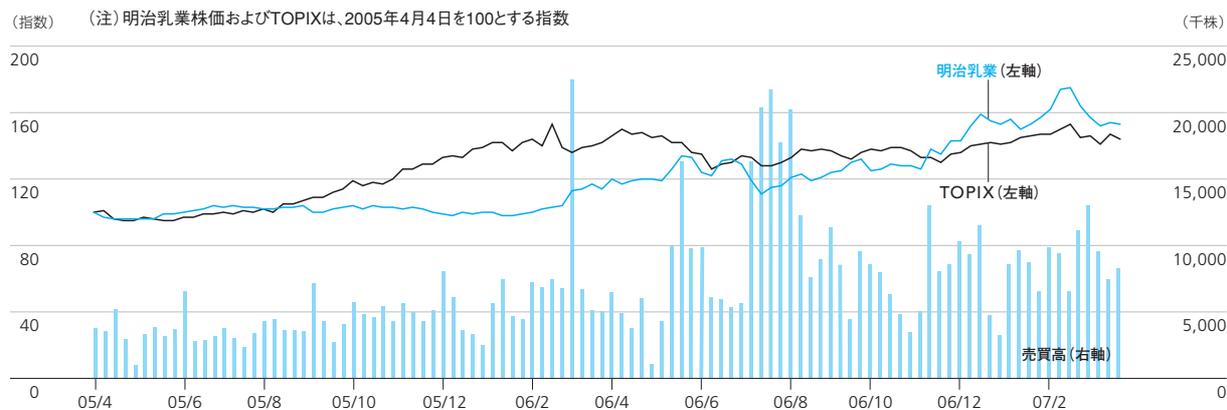
脚注

なお本報告書は、Meiji Dairies Corporation Annual Report 2007 に記載の” Report of Independent Public Auditors ”の監査報告書を翻訳したものです。

株式情報

STOCK INFORMATION

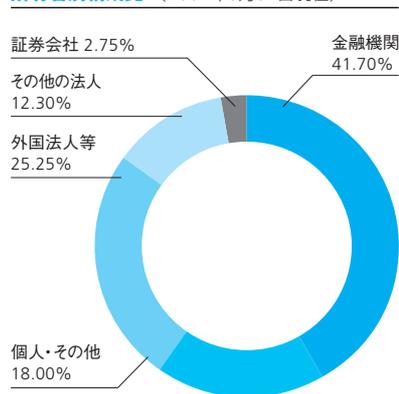
株価・出来高推移



大株主の状況 (2007年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,566	5.94
株式会社みずほ銀行	14,581	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,251	3.72
明治製菓株式会社	12,211	3.70
株式会社りそな銀行	11,000	3.34
日本生命保険相互会社	10,013	3.04
農林中央金庫	8,085	2.45
住友信託銀行株式会社	6,985	2.12
明治乳業共栄会	5,221	1.58
株式会社損害保険ジャパン	4,610	1.40
計	104,527	31.71

所有者別構成比 (2007年3月31日現在)



会社情報

CORPORATE DATA

(2007年3月31日現在)

本社所在地	〒136-8908 東京都江東区新砂一丁目2番10号	株主数	29,546名
IR連絡先	電話：03-5653-0300 FAX：03-5653-0400	上場証券取引所	東京、名古屋
設立	1917年(大正6年)12月21日	株主総会開催日	2007年6月28日
資本金	33,646百万円	名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行
株式数	発行可能株式総数 560,000,000 株 ※2007年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より800,000,000株となっております。	ホームページ URL:	http://www.meinyu.co.jp/
		従業員数(単体)	4,339名

明治乳業株式会社

〒136-8908 東京都江東区新砂一丁目2番10号

Tel : (03) 5653-0300

URL : <http://www.meinyu.co.jp/>



* この冊子はミルクカートン古紙、大豆油インキを使用し、「水なし印刷方式」で印刷しています。

 自然のちからを、未来のチカラへ。